

八尾市財政の概要

【令和5年度 決算状況】

令和6年9月

目 次

1. 令和5年度決算にあらわれた特徴	P1～P2
2. 一般会計決算額 歳入・歳出	P3～P8
3. 一般財源等の状況	P9～P10
4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率	P11～P12
5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率	P13～P14
6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移	P15～P16

【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)	P17～P18
2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)	P19～P22
3. 特別会計及び企業会計 決算概要	P23～P24
4. 全会計地方債残高の推移	P25

1. 令和5年度決算にあらわれた特徴

(1) 一般会計決算収支

(単位: 百万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	実 質 単 年 度 収 支
令 和 5 年 度	122,307	122,060	247	212	35	▲ 22	▲ 61
令 和 4 年 度	123,780	123,459	321	265	56	▲ 494	▲ 71

実質収支の差引きと単年度収支の金額は一致しない。

【特徴点】 ※本文中の金額は百万円未満四捨五入で表記。

歳入においては、市税では、個人市民税で対前年度4億2,300万円、2.9%の増、固定資産税で対前年度3億100万円、1.8%の増、都市計画税で対前年度4,800万円、1.4%の増となった一方で、法人市民税で対前年度1億4,400万円、4.9%の減、市たばこ税で対前年度1億300万円、5.3%の減となり、市税の総額は405億4,500万円、対前年度5億3,000万円、1.3%の増となった。

また、地方交付税は、対前年度8億9,300万円、5.9%の増、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、対前年度9億5,800万円、39.5%の減となった。地方譲与税及び各種交付金の合計では、株式等譲渡所得割交付金や法人事業税交付金の増などにより、対前年度2億4,400万円、2.9%の増となった。

その他の収入は、国庫支出金は対前年度14億6,700万円、4.0%の減、財産収入は、財産売却収入の増などにより、対前年度3億5,200万円、209.8%の増、寄附金は対前年度2億6,400万円、13.2%の減、繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、対前年度7億5,600万円、245.1%の増となった。市債では、借換債で減となり、市債の総額は52億300万円、対前年度17億4,000万円、25.1%の減となった。

歳入全体では、対前年度14億7,300万円、1.2%の減となった。

歳出性質別経費においては、人件費では、人事院勧告による給与等の増などにより対前年度2億3,600万円、1.3%の増となった。扶助費では、施設型給付費・施設等利用費の増などにより対前年度4億6,700万円、1.5%の増となった。補助費等では、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆増などにより、対前年度11億9,800万円、4.4%の増となった。公債費では、借換元金の減などにより対前年度11億7,900万円、11.4%の減となった。物件費では、新型コロナウイルスワクチン接種経費や地域商業にぎわい創出経費の減などにより対前年度23億2,800万円、15.0%の減となった。

また、繰出金では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増などにより対前年度9億1,800万円、8.5%の増となった。投資的経費については、中学校全員給食施設整備事業費が増となった一方で、文化会館改修事業費の皆減などにより対前年度8億6,300万円、12.4%の減となった。

歳出全体では、対前年度13億9,900万円、1.1%の減となった。

この結果、形式収支は2億4,700万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,200万円を差し引き、実質収支額は3,500万円の黒字となり、単年度収支は2,200万円の赤字となった。

(普通会計財政構造)

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率においては、分母である経常一般財源（臨時財政対策債を含む）では、臨時財政対策債で対前年度9億5,800万円の減となるものの、市税（目的税除く）、普通交付税で対前年度13億7,100万円の増、交付金で対前年度2億3,800万円の増などにより、全体で対前年度6億2,300万円の増となり、率で1.0ポイント改善した。

また、分子である歳出経常的経費充当一般財源では、公債費で対前年度3億9,100万円の減となるものの、扶助費で対前年度14億3,600万円、繰出金で6億500万円、物件費で1億5,600万円、人件費で9,300万円の増などにより、全体では対前年度18億8,300万円の増となり、率で3.0ポイント悪化した。

これらの結果、経常収支比率は対前年度2.0ポイント悪化し、100.6%となった。また、財政力指数においては、単年度値としては0.70となった。積立金現在高では、公共公益施設整備基金の増などにより対前年度10億5,000万円の増となった。

○総括

一般財源等の歳入においては、市税では、法人市民税、市たばこ税が減となったが、個人市民税、固定資産税、都市計画税などで増となり、市税全体で増となった。また、各種交付金では、地方消費税交付金などで減となったが、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金などで増となり、交付金全体で増となった。地方交付税では基準財政需要額の増などにより増となった。結果、一般財源等の歳入総額は、対前年度3億5,100万円、0.5%の増となった。

一般財源等の歳出においては、公債費、投資的経費が減となったが、人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金が増となり、結果、一般財源等の歳出総額は対前年度9億2,500万円、1.4%の増となった。

実質収支と単年度収支の推移

(単位:百万円)

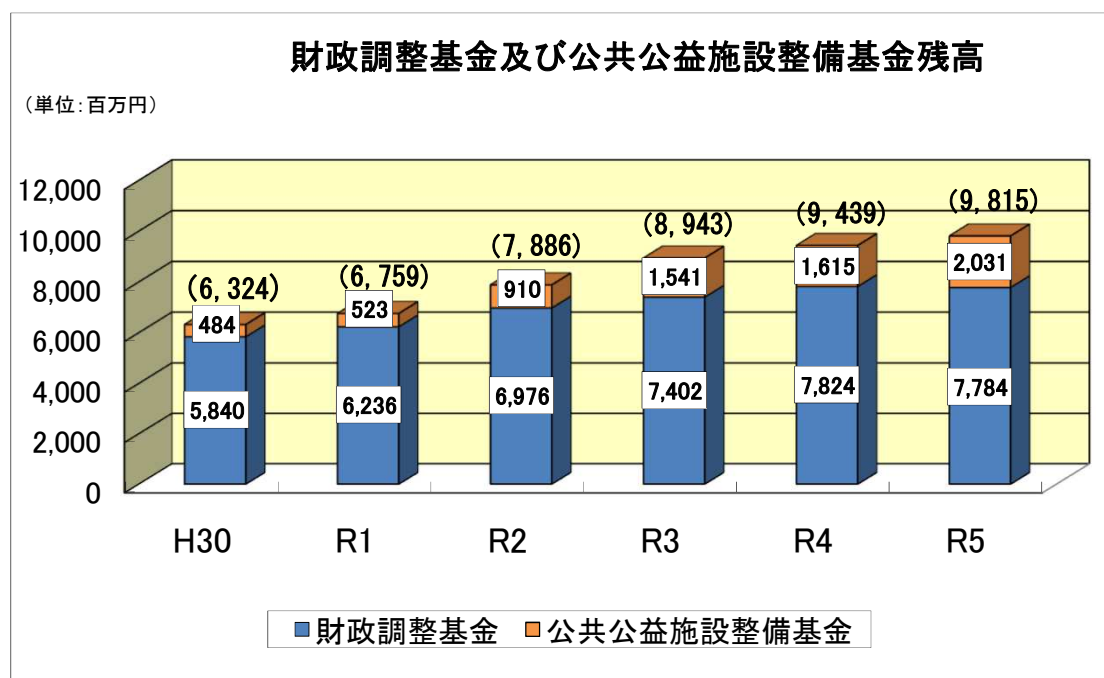
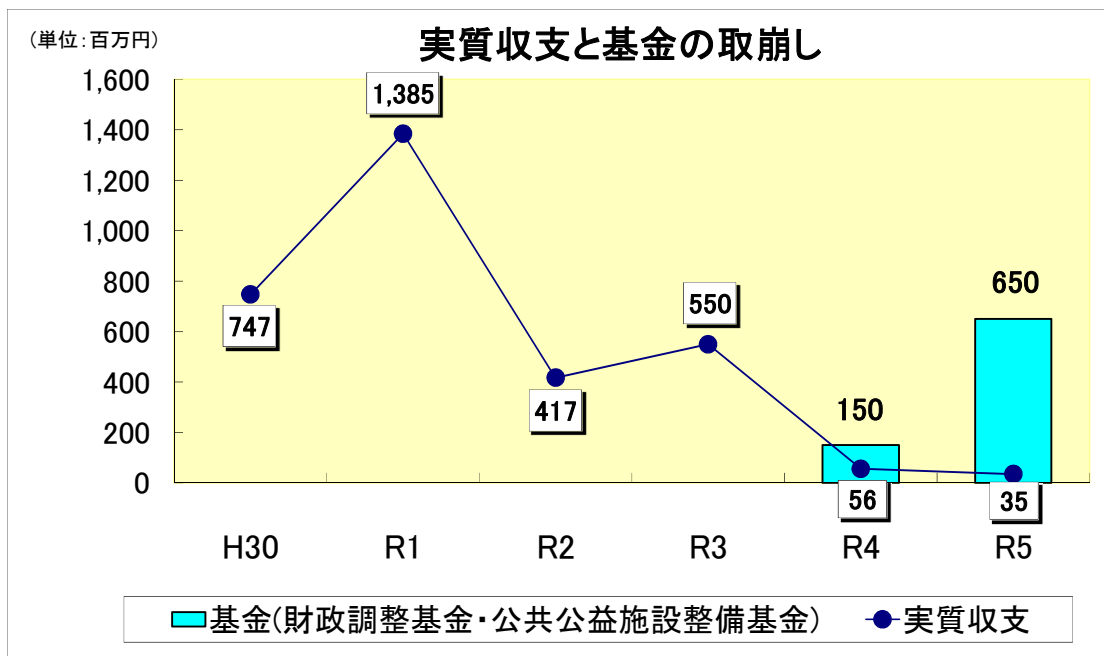
	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質収支	747	1,385	417	550	56	35
単年度収支	710	638	▲ 968	133	▲ 494	▲ 22

実質収支の差引きと単年度収支の金額は一致しない。

実質収支と基金の取崩しの推移

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質収支	747	1,385	417	550	56	35
基金取崩し	—	—	—	—	150	650



2. 令和5年度 一般会計 決算額

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度 決 算		令 和 4 年 度 決 算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 市 税	40,545,037	33.2	40,015,496	32.3	529,541	1.3
個人市民税	14,982,159	12.2	14,559,125	11.8	423,034	2.9
法人市民税	2,778,441	2.3	2,922,042	2.3	▲ 143,601	▲ 4.9
固定資産税	16,990,029	13.9	16,688,773	13.5	301,256	1.8
市たばこ税	1,855,849	1.5	1,959,065	1.6	▲ 103,216	▲ 5.3
都市計画税	3,501,185	2.9	3,453,406	2.8	47,779	1.4
その他の市税	437,374	0.4	433,085	0.3	4,289	1.0
2 地方譲与税	449,913	0.4	445,394	0.4	4,519	1.0
3 利子割交付金	33,216	0.0	35,514	0.0	▲ 2,298	▲ 6.5
4 配当割交付金	331,875	0.3	296,407	0.2	35,468	12.0
5 株式等譲渡所得割交付金	356,781	0.3	212,026	0.2	144,755	68.3
6 法人事業税交付金	786,968	0.6	683,155	0.6	103,813	15.2
7 地方消費税交付金	6,209,907	5.1	6,281,995	5.1	▲ 72,088	▲ 1.1
8 環境性能割交付金	118,542	0.1	97,031	0.1	21,511	22.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	59,034	0.0	56,987	0.0	2,047	3.6
10 地方特例交付金	340,415	0.3	332,892	0.3	7,523	2.3
11 地方交付税	15,934,944	13.0	15,042,229	12.2	892,715	5.9
普通交付税	15,344,246	12.5	14,454,487	11.7	889,759	6.2
特別交付税	590,698	0.5	587,742	0.5	2,956	0.5
12 交通安全対策特別交付金	28,639	0.0	31,820	0.0	▲ 3,181	▲ 10.0
23 自動車取得税交付金	5,394	0.0	3,243	0.0	2,151	66.3
小 計 (1 ~ 12、23)	65,200,665	53.3	63,534,189	51.4	1,666,476	2.6
13 分担金及び負担金	762,126	0.6	794,566	0.6	▲ 32,440	▲ 4.1
14 使用料及び手数料	1,502,340	1.2	1,460,963	1.2	41,377	2.8
15 国庫支出金	35,089,744	28.7	36,556,759	29.5	▲ 1,467,015	▲ 4.0
経常国庫支出金	33,754,238	27.6	35,241,426	28.5	▲ 1,487,188	▲ 4.2
事業国庫支出金	1,335,506	1.1	1,315,333	1.0	20,173	1.5
16 府支出金	9,477,091	7.7	9,761,275	7.9	▲ 284,184	▲ 2.9
経常府支出金	9,405,764	7.7	9,357,468	7.6	48,296	0.5
事業府支出金	71,327	0.1	403,807	0.3	▲ 332,480	▲ 82.3
17 財産収入	519,130	0.4	167,595	0.1	351,535	209.8
18 寄附金	1,737,811	1.4	2,002,277	1.6	▲ 264,466	▲ 13.2
19 繰入金	1,065,068	0.9	308,612	0.2	756,456	245.1
うち財政調整基金繰入金	650,000	0.5	150,000	0.1	500,000	333.3
うち公共公益施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
20 繰越金	320,857	0.3	818,800	0.7	▲ 497,943	▲ 60.8
純繰越金	56,329	0.1	549,851	0.5	▲ 493,522	▲ 89.8
事業充当繰越金	264,528	0.2	268,949	0.2	▲ 4,421	▲ 1.6
21 諸収入	1,429,154	1.2	1,432,397	1.2	▲ 3,243	▲ 0.2
うち収益事業収入	491,828	0.4	414,186	0.3	77,642	18.7
うち貸付金元利収入	251,981	0.2	251,871	0.2	110	0.0
22 市債	5,202,879	4.3	6,942,639	5.6	▲ 1,739,760	▲ 25.1
経常市債	1,972,279	1.6	3,723,239	3.0	▲ 1,750,960	▲ 47.0
臨時財政対策債	1,465,279	1.2	2,423,239	2.0	▲ 957,960	▲ 39.5
借換債	507,000	0.4	1,300,000	1.0	▲ 793,000	▲ 61.0
事業充当等市債	3,230,600	2.7	3,219,400	2.6	11,200	0.3
歳入合計 (1 ~ 23) (ア)	122,306,865	100.0	123,780,072	100.0	▲ 1,473,207	▲ 1.2

(単位:千円)

[illegible]

歳 出 性 質 別

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度 決 算		令 和 4 年 度 決 算		増減額 (A-B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比		増減率
義 務 的 経 費	59,849,025	49.0	60,325,094	48.9	▲ 476,069	▲ 0.8
1 人 件 費	18,794,607	15.4	18,558,114	15.0	236,493	1.3
うち退職手当	392,031	0.3	517,255	0.4	▲ 125,224	▲ 24.2
2 扶 助 費	31,893,569	26.1	31,426,749	25.5	466,820	1.5
3 公 債 費	9,160,849	7.5	10,340,231	8.4	▲ 1,179,382	▲ 11.4
元 金	8,853,653	7.3	10,020,751	8.1	▲ 1,167,098	▲ 11.6
利 子	307,196	0.2	319,480	0.3	▲ 12,284	▲ 3.8
4 物 件 費	13,242,532	10.8	15,570,374	12.6	▲ 2,327,842	▲ 15.0
5 維 持 補 修 費	373,756	0.3	369,442	0.3	4,314	1.2
6 補 助 費 等	28,546,355	23.4	27,348,679	22.2	1,197,676	4.4
うち 障害者支援・自立支援費	11,484,988	9.4	10,274,959	8.3	1,210,029	11.8
うち 病 院 繰 出 金	1,588,993	1.3	1,797,060	1.5	▲ 208,067	▲ 11.6
うち 水 道 繰 出 金	262,578	0.2	522,901	0.4	▲ 260,323	▲ 49.8
うち 公 共 下 水 道 繰 出 金	4,171,584	3.4	4,168,645	3.4	2,939	0.1
7 積 立 金	2,022,086	1.7	1,874,458	1.5	147,628	7.9
うち財政調整基金積立金	610,282	0.5	572,026	0.5	38,256	6.7
うち公共公益施設整備基金積立金	416,066	0.3	73,056	0.1	343,010	469.5
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	242,000	0.2	242,000	0.2	0	0.0
10 繰 出 金	11,706,760	9.6	10,788,484	8.7	918,276	8.5
国民健康保険事業特別会計繰出金	3,026,137	2.5	2,676,502	2.2	349,635	13.1
介護保険事業特別会計繰出金	4,363,580	3.6	4,225,222	3.4	138,358	3.3
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	4,299,356	3.5	3,862,076	3.1	437,280	11.3
土地取得事業特別会計繰出金	15,659	0.0	22,465	0.0	▲ 6,806	▲ 30.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	2,028	0.0	2,219	0.0	▲ 191	▲ 8.6
11 投 資 的 経 費	6,077,502	5.0	6,940,684	5.6	▲ 863,182	▲ 12.4
歳 出 合 計 (1 ～ 11) (イ)	122,060,016	100.0	123,459,215	100.0	▲ 1,399,199	▲ 1.1
歳入歳出差引き (ア)-(イ)=(ウ)	246,849		320,857		▲ 74,008	
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	212,164		264,528		▲ 52,364	
実質収支 (ウ)-(エ)	34,685		56,329		▲ 21,644	
単年度収支	▲ 21,644		▲ 493,522		471,878	
実質単年度収支	▲ 61,362		▲ 71,496		10,134	

(単位:千円)

増減の主な もの		令和5年度 決算額		増減額				
		令和4年度 決算額						
給料	7,352,780	2,508	職員手当等 (退職手当除き)	6,009,706	76,515	報酬	1,987,973	280,758
	7,350,272			5,933,191			1,707,215	
施設型給付費・ 施設等利用費	8,160,901	694,700	感染症対策 医療助成費	119,118	▲ 796,572	生活保護費 扶助費	14,533,103	616,903
	7,466,201			915,690				
借換元金	507,000	▲ 793,000	長期債元金 (借換除き)	8,346,653	▲ 374,098			
	1,300,000			8,720,751				
長期債利子	299,722	▲ 15,454	一時借入金利子	7,474	3,170			
	315,176			4,304				
新型コロナウイルス ワクチン接種経費	557,111	▲ 1,515,438	地域商業にぎわい 創出経費	0	▲ 629,284	中学校給食 管理運営経費	346,316	284,847
	2,072,549			629,284				
水路維持 管理経費	72,902	1,883	市道及び橋りょう 維持補修経費	228,839	2,185			
	71,019			226,654				
介護給付 事業経費	5,474,371	470,996	訓練等給付 事業経費	3,978,908	509,312	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金	0	▲ 885,150
	5,003,375			3,469,596				
電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援 給付金	3,837,160	3,837,160	電力・ガス・食料品 等価格高騰緊急支援 給付金	0	▲ 2,003,100	八尾市民応援給付金 事業経費	0	▲ 1,299,505
	0			2,003,100				
災害支援基金 積立金	37,289	▲ 9,234	地域安全・安心 のまちづくり 基金積立金	261,694	▲ 21,370	野口美文 若者がはばたく 奨学基金積立金	7	▲ 199,993
	46,523			283,064				
中学校全員給食 施設整備事業費	548,699	480,456	体育施設 整備事業費	313,467	300,904	文化会館 改修事業費	0	▲ 1,485,164
	68,243			12,563				

歳 出 目 的 別

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度 決 算		令 和 4 年 度 決 算		増減額 (A-B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比		増減率
1 議 会 費	447,459	0.4	449,541	0.4	▲ 2,082	▲ 0.5
2 総 務 費	11,378,996	9.3	10,956,871	8.9	422,125	3.9
3 民 生 費	68,890,439	56.4	65,816,522	53.3	3,073,917	4.7
4 衛 生 費	10,616,770	8.7	13,700,149	11.1	▲ 3,083,379	▲ 22.5
5 労 働 費	174,055	0.2	224,947	0.2	▲ 50,892	▲ 22.6
6 産 業 費	962,259	0.8	1,658,584	1.3	▲ 696,325	▲ 42.0
7 土 木 費	8,623,212	7.1	8,290,868	6.7	332,344	4.0
8 消 防 費	2,365,431	1.9	2,363,702	1.9	1,729	0.1
9 教 育 費	9,439,210	7.7	9,657,872	7.8	▲ 218,662	▲ 2.3
10 公 債 費	9,160,849	7.5	10,340,159	8.4	▲ 1,179,310	▲ 11.4
12 諸 支 出 金	1,336	0.0	0	0.0	1,336	皆増
歳 出 合 計 (1 ~10、12)	122,060,016	100.0	123,459,215	100.0	▲ 1,399,199	▲ 1.1

(単位:千円)

増減の主なもの			令和5年度 決算額	増減額		
			令和4年度 決算額			
議員報酬等	257,500	▲ 17,207	64,926	5,056	30,255	6,960
	274,707		59,870		23,295	
退職手当	300,078	▲ 117,742	610,282	38,256	416,066	343,010
	417,820		572,026		73,056	
市税還付等経費	318,454	155,302	148,989	145,687	318,902	▲ 52,571
	163,152		3,302		371,473	
介護給付事業経費	5,474,371	470,996	3,978,908	509,312	2,025,578	229,709
	5,003,375		3,469,596		1,795,869	
生活保護費扶助費	14,533,103	616,903	8,160,901	694,700	0	▲ 1,299,505
	13,916,200		7,466,201		1,299,505	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	0	▲ 2,003,100	3,837,160	3,837,160	0	▲ 885,150
	2,003,100		0		885,150	
感染症対策医療助成費	119,118	▲ 796,572	597,126	▲ 1,516,867	175,500	116,328
	915,690		2,113,993		59,172	
感染症対策経費	740,636	▲ 223,461	145,888	79,984	0	▲ 369,775
	964,097		65,904		369,775	
八尾市雇用促進・定着支援事業報酬	0	▲ 4,560	0	▲ 33,258	1,406	▲ 7,325
	4,560		33,258		8,731	
観光魅力創造経費	23,998	23,475	3,619	▲ 629,369	31,886	▲ 29,885
	523		632,988		61,771	
交通政策推進経費	12,196	▲ 76,672	341,461	▲ 152,031	142,535	118,820
	88,868		493,492		23,715	
安中住宅整備改善事業費	8,094	▲ 199,581	487,075	330,641	159,362	148,816
	207,675		156,434		10,546	
消防資機材整備事業費	185,748	▲ 67,483	18,274	▲ 4,703	33,689	6,307
	253,231		22,977		27,382	
中学校給食無償化経費	222,768	222,768	348,316	286,847	385,446	253,203
	0		61,469		132,243	
中学校全員給食施設整備事業費	548,699	480,456	313,467	300,904	0	▲ 1,485,164
	68,243		12,563		1,485,164	
長期債元金(借換)	507,000	▲ 793,000	8,346,653	▲ 374,026	299,722	▲ 15,454
	1,300,000		8,720,679		315,176	
垣内地区整備事業費	1,336	1,336				
	0					

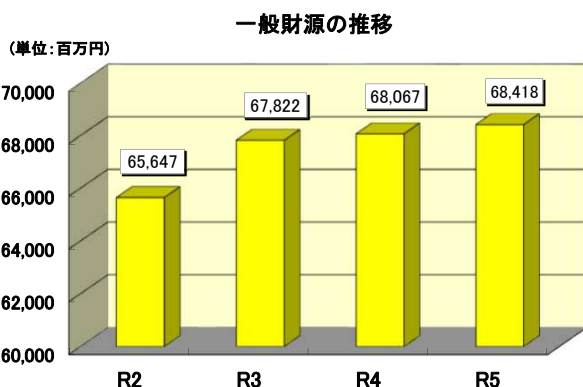
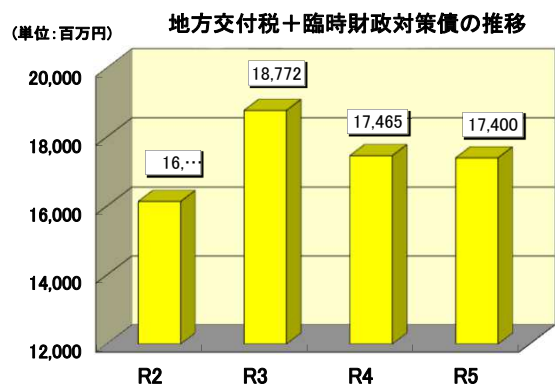
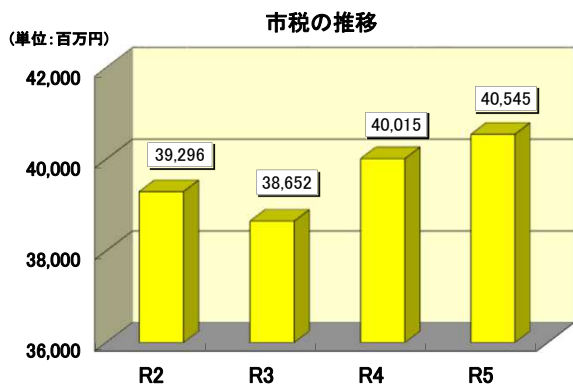
3. 一般財源等の状況

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 決算 (A)		令和3年度 決算 (B)		令和4年度 決算 (C)		令和5年度 決算 (D)		増減額 (D-C)	
		構成比		構成比		構成比		構成比		増減率
市 税	39,295,806	59.9	38,651,962	57.0	40,015,496	58.8	40,545,037	59.2	529,541	1.3
個人市民税	14,623,870	22.3	14,153,753	20.9	14,559,125	21.4	14,982,159	21.9	423,034	2.9
法人市民税	2,635,215	4.0	2,683,072	3.9	2,922,042	4.3	2,778,441	4.1	▲ 143,601	▲ 4.9
固定資産税	16,554,505	25.2	16,266,140	24.0	16,688,773	24.5	16,990,029	24.8	301,256	1.8
市たばこ税	1,675,996	2.6	1,762,132	2.6	1,959,065	2.9	1,855,849	2.7	▲ 103,216	▲ 5.3
都市計画税	3,414,623	5.2	3,380,427	5.0	3,453,406	5.1	3,501,185	5.1	47,779	1.4
その他の市税	391,597	0.6	406,438	0.6	433,085	0.6	437,374	0.6	4,289	1.0
地方譲与税	448,493	0.7	461,542	0.7	445,394	0.6	449,913	0.7	4,519	1.0
利子割交付金	50,046	0.1	40,420	0.1	35,514	0.1	33,216	0.0	▲ 2,298	▲ 6.5
配当割交付金	212,041	0.3	319,639	0.5	296,407	0.4	331,875	0.5	35,468	12.0
株式等譲渡所得割交付金	240,114	0.4	359,383	0.5	212,026	0.3	356,781	0.5	144,755	68.3
法人事業税交付金	203,496	0.3	487,103	0.7	683,155	1.0	786,968	1.3	103,813	15.2
地方消費税交付金	5,565,264	8.5	6,059,196	8.9	6,281,995	9.2	6,209,907	9.1	▲ 72,088	▲ 1.1
環境性能割交付金	77,123	0.1	90,578	0.1	97,031	0.1	118,542	0.2	21,511	22.2
国有提供施設等所在市町村助 成交付金	53,004	0.1	52,696	0.1	56,987	0.1	59,034	0.1	2,047	3.6
地方特例交付金	322,997	0.5	720,179	1.1	332,892	0.5	340,415	0.5	7,523	2.3
地方交付税	12,040,133	18.3	14,697,176	21.7	15,042,229	22.1	15,934,944	23.3	892,715	5.9
普通交付税	11,487,623	17.5	14,114,988	20.8	14,454,487	21.2	15,344,246	22.4	889,759	6.2
特別交付税	552,494	0.8	582,188	0.9	587,742	0.9	590,698	0.9	2,956	0.5
震災復興特別交付税	16	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
市 債	4,336,421	6.6	4,080,804	6.0	2,424,039	3.6	1,470,979	2.1	▲ 953,060	▲ 39.3
減収補てん債	233,398	0.4	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
臨時財政対策債	4,099,423	6.2	4,074,692	6.0	2,423,239	3.6	1,465,279	2.1	▲ 957,960	▲ 39.5
自動車取得税交付金	11	0.0	-	0.0	3,243	0.0	5,394	0.0	2,151	66.3
そ の 他	2,801,642	4.2	1,801,702	2.6	2,140,463	3.2	1,775,251	2.5	▲ 365,212	▲ 17.1
歳 入 合 計 A	65,646,591	100.0	67,822,380	100.0	68,066,871	100.0	68,418,256	100.0	351,385	0.5

※財政調整基金及び公共公益施設整備基金の繰入金は除く。



歳 出 性 質 別

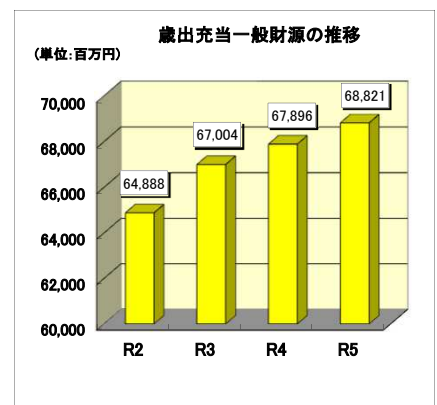
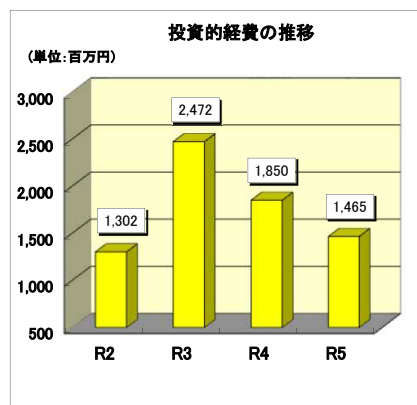
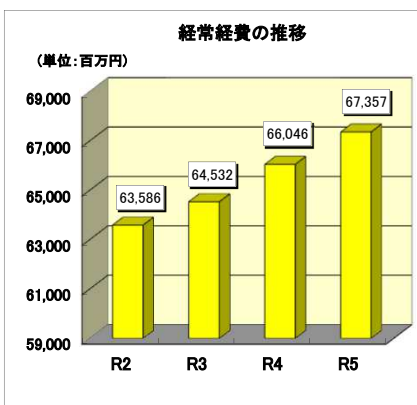
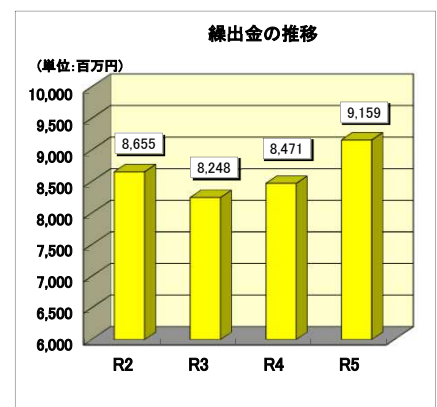
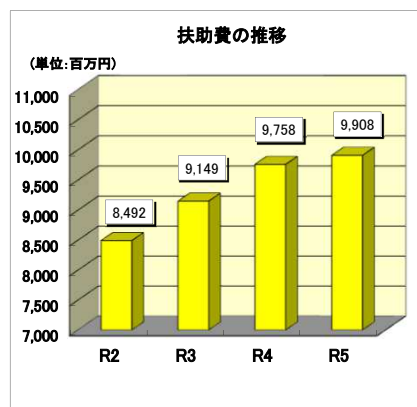
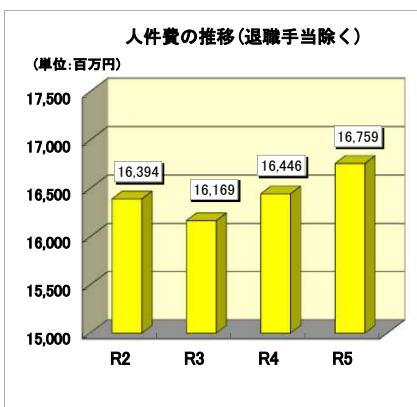
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 決算		令和3年度 決算		令和4年度 決算		令和5年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(D-C)	増減率
義 務 的 経 費	34,093,710	52.5	34,846,502	52.1	35,593,962	52.5	35,559,053	51.6	▲ 34,909	▲ 0.1
人 件 費	17,096,658	26.3	16,876,222	25.2	16,935,197	24.9	17,136,853	24.9	201,656	1.2
うち退職手当	702,877	1.1	707,035	1.1	489,469	0.7	377,610	0.5	▲ 111,859	▲ 22.9
扶 助 費	8,492,483	13.1	9,149,260	13.7	9,757,829	14.4	9,908,368	14.4	150,539	1.5
うち生活保護費	3,184,592	4.9	3,249,643	4.8	3,475,809	5.1	3,639,236	5.3	163,427	4.7
うち児童手当	606,922	0.9	599,399	0.9	579,497	0.9	564,968	0.8	▲ 14,529	▲ 2.5
うち児童扶養手当	868,625	1.3	843,649	1.3	801,972	1.2	796,241	1.2	▲ 5,731	▲ 0.7
公 債 費	8,504,569	13.1	8,821,020	13.2	8,900,936	13.2	8,513,832	12.3	▲ 387,104	▲ 4.3
元 金	8,066,524	12.4	8,465,788	12.7	8,588,153	12.7	8,214,053	11.9	▲ 374,100	▲ 4.4
利 子	438,045	0.7	355,232	0.5	312,783	0.5	299,779	0.4	▲ 13,004	▲ 4.2
物 件 費	8,252,079	12.7	8,590,575	12.8	9,231,830	13.6	9,241,690	13.4	9,860	0.1
維 持 補 修 費	356,070	0.6	357,292	0.5	361,443	0.5	365,534	0.5	4,091	1.1
補 助 費 等	11,469,458	17.7	12,259,438	18.3	12,084,852	17.8	12,674,048	18.4	589,196	4.9
うち病院繰出金	1,661,845	2.6	1,779,169	2.7	1,797,060	2.6	1,588,993	2.3	▲ 208,067	▲ 11.6
うち水道繰出金	125,241	0.2	67,599	0.1	94,126	0.1	87,078	0.1	▲ 7,048	▲ 7.5
うち公共下水道繰出金	4,271,456	6.6	4,259,735	6.4	4,168,645	6.1	4,171,584	6.1	2,939	0.1
積 立 金	759,740	1.2	230,711	0.3	303,146	0.4	357,128	0.5	53,982	17.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	8,654,594	13.3	8,247,545	12.3	8,470,736	12.5	9,159,161	13.3	688,425	8.1
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,803,732	2.8	1,301,870	1.9	1,359,086	2.0	1,517,128	2.2	158,042	11.6
介護保険事業特別会計繰出金	3,679,841	5.7	3,771,342	5.6	3,876,595	5.7	4,010,222	5.8	133,627	3.4
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,156,877	4.9	3,154,313	4.7	3,210,371	4.7	3,614,243	5.3	403,872	12.6
土地取得事業特別会計繰出金	12,332	0.0	17,071	0.0	22,465	0.0	15,540	0.0	▲ 6,925	▲ 30.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	1,812	0.0	2,949	0.0	2,219	0.0	2,028	0.0	▲ 191	▲ 8.6
経 常 経 費	63,585,651	98.0	64,532,063	96.3	66,045,969	97.3	67,356,614	97.9	1,310,645	2.0
投 資 的 経 費	1,301,989	2.0	2,471,517	3.7	1,850,045	2.7	1,464,793	2.1	▲ 385,252	▲ 20.8
歳 出 合 計 B	64,887,640	100.0	67,003,580	100.0	67,896,014	100.0	68,821,407	100.0	925,393	1.4

形式収支 A-B=C	758,951	818,800	170,857	▲ 403,151	▲ 574,008
基金取崩し額(基金繰入金) D	0	0	150,000	650,000	500,000
再差し引き収支 C+D=E	758,951	818,800	320,857	246,849	▲ 74,008
翌年度へ繰り越すべき財源 F	342,055	268,949	264,528	212,164	▲ 52,364
実質収支 E-F	416,896	549,851	56,329	34,685	▲ 21,644

※「基金取崩し額(基金繰入金) D」は財政調整基金及び公共公益施設整備基金を一般財源として、形式収支の補てん財源として表示している。

※「再差し引き収支C+D=E」は「形式収支A-B=C」に「基金取崩し額(基金繰入金) D」を加算したものである。

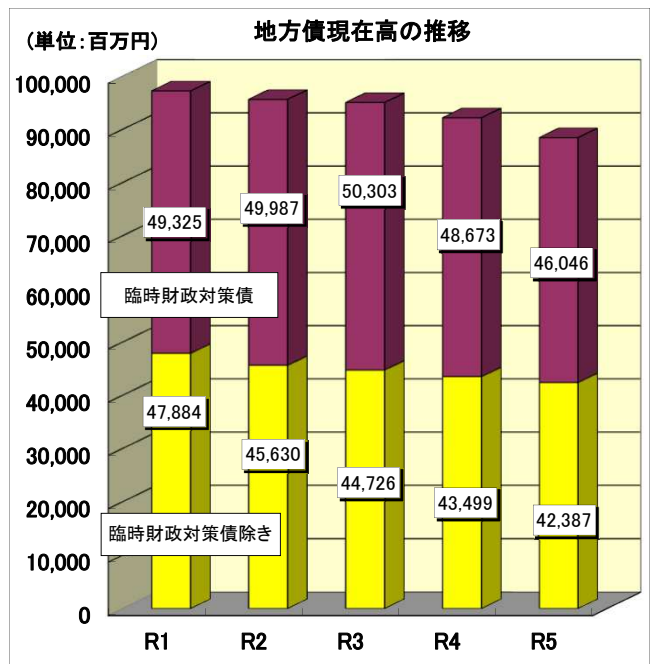
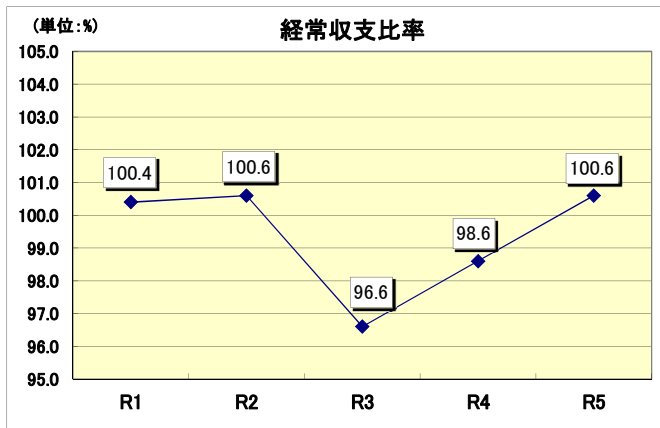
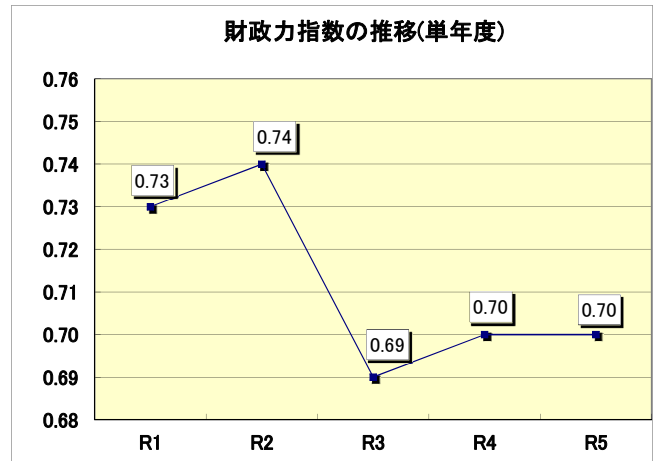
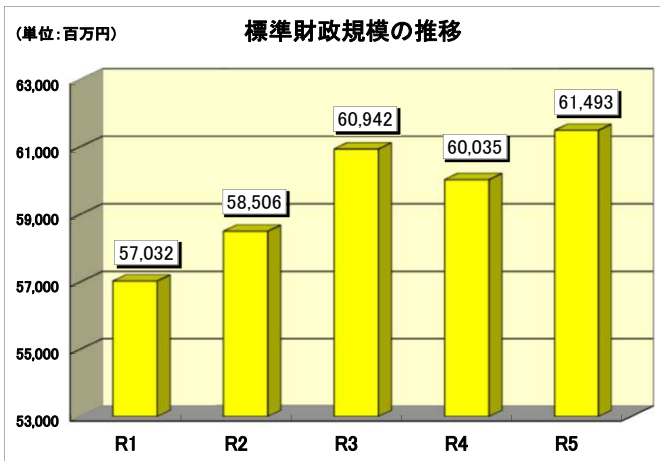


4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率

(単位:千円、%)

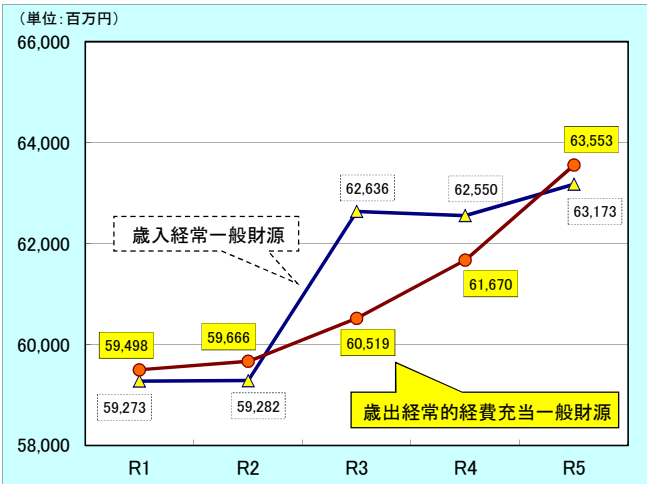
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率
標準財政規模	57,032,209	0.9	58,505,580	2.6	60,941,803	4.2	60,034,696	▲ 1.5	61,493,041	2.4
財政力指数(単年度)	0.73		0.74		0.69		0.70		0.70	
実質収支比率	2.4		0.7		0.9		0.1		0.1	
経常収支比率	100.4		100.6		96.6		98.6		100.6	
積立金現在高	8,649,930	3.8	9,794,156	13.2	11,222,752	14.6	12,788,653	14.0	13,838,164	8.2
財政調整基金	6,236,353	6.8	6,975,659	11.9	7,401,906	6.1	7,823,932	5.7	7,784,214	▲ 0.5
公共公益施設整備基金	523,337	8.2	910,185	73.9	1,541,505	69.4	1,614,561	4.7	2,030,627	25.8
その他特定目的基金	1,890,240	▲ 5.9	1,908,312	1.0	2,279,341	19.4	3,350,160	47.0	4,023,323	20.1
地方債現在高	97,209,209	▲ 0.4	95,616,606	▲ 1.6	95,029,111	▲ 0.6	92,171,699	▲ 3.0	88,432,525	▲ 4.1
臨時財政対策債除き	47,883,653	▲ 3.5	45,629,662	▲ 4.7	44,725,827	▲ 2.0	43,498,971	▲ 2.7	42,386,736	▲ 2.6

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



経常一般財源の推移（普通会計）

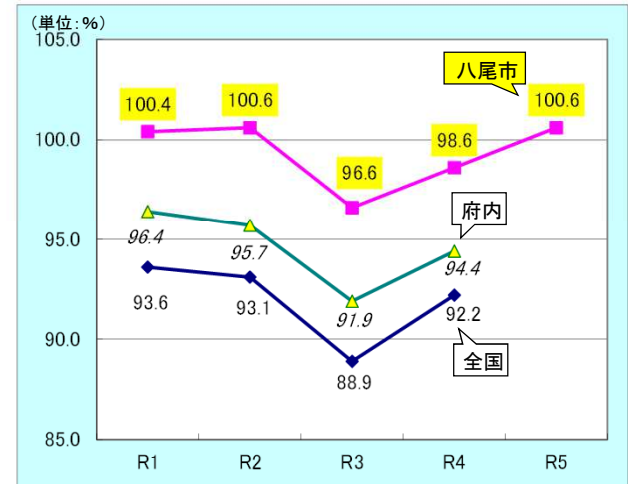
◎ 市税・地方交付税など歳入経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費等経常的経費に必要な一般財源額との差の推移。



※平成13年度以降は減税補てん債、臨時財政対策債発行可能額を歳入経常一般財源に加えている。

経常収支比率の推移（普通会計）

◎ 令和5年度は、歳出経常的経費充当一般財源の増により前年度より2.0ポイント悪化する。



【歳入経常一般財源(減税補てん債及び臨時債含む)】 (単位: 百万円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額
市税(目的税除く)	37,044	36,562	482
地方譲与税	450	445	5
交付金	8,212	7,974	238
うち地方消費税交付金	6,210	6,282	▲72
普通交付税	15,344	14,455	889
臨時財政対策債	1,465	2,423	▲958
その他	658	691	▲33
合計 A	63,173	62,550	623

【歳出経常的経費充当一般財源】 (単位: 百万円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額
人件費	16,363	16,270	93
扶助費	13,208	11,772	1,436
公債費	8,529	8,920	▲391
義務的経費計	38,100	36,962	1,138
物件費	8,084	7,928	156
維持補修費	444	440	4
補助費等	8,000	8,041	▲41
投資・出資・貸付金	544	522	22
繰出金	8,382	7,777	605
合計 B	63,553	61,670	1,883

【経常収支比率】 (単位: %, ポイント)

項目	令和5年度	令和4年度	増減
人件費	25.9	26.0	▲0.1
扶助費	20.9	18.8	2.1
公債費	13.5	14.3	▲0.8
義務的経費計	60.3	59.1	1.2
物件費	12.8	12.7	0.1
維持補修費	0.7	0.7	0.0
補助費等	12.7	12.9	▲0.2
投資・出資・貸付金	0.9	0.8	0.1
繰出金	13.3	12.4	0.9
合計 B/A×100	100.6	98.6	2.0

【分析】

・歳入経常一般財源では、普通交付税で対前年度8億8,900万円、市税で4億8,200万円、交付金で2億3,800万円の増、臨時財政対策債で9億5,800万円の減となり、全体では6億2,300万円の増、率で1.0ポイント改善した。

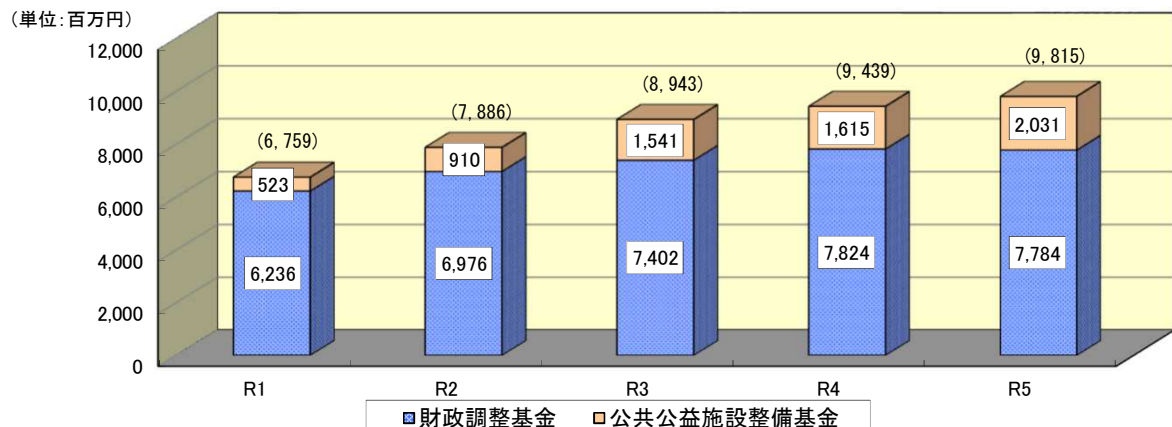
・歳出経常的経費充当一般財源では、公債費で対前年度3億9,100万円の減となるものの、扶助費で14億3,600万円、繰出金で6億500万円、物件費で1億5,600万円、人件費で9,300万円の増となり、全体では18億8,300万円の増、率で3.0ポイント悪化した。

・歳入1.0ポイント改善、歳出3.0ポイント悪化

⇒ 2.0ポイント悪化した。

※各費目別数値の積み上げと合計は一致しない。

財政調整基金・公共公益施設整備基金の残高



5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

平成19年6月に法が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、市民に対して公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることになります。

(1) 健全化判断比率

項 目	内 容	健全化判断比率 (前年度)	(参考値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模※1に対する比率。	－ (－)	0.05%の黒字 (0.09%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の11.25%(約69億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の20%(約123億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。	－ (－)	18.74%の黒字 (22.49%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の16.25%(約100億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の30%(約184億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年平均値。	3.1% (3.4%)	3年度 3.4% 4年度 3.4% 5年度 3.1%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	－ (－)	9.2%の超過 (14.5%の超過)	350%	

※1 標準財政規模 = (標準税収入額等 + 普通交付税) + 臨時財政対策債発行可能額
令和5年度は614億9,304万円である。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、それぞれ「－」と表示し、参考として黒字の比率を表記。

※ 将来負担比率は将来負担額より充当可能財源等が多いため、「－」と表示し、参考として充当可能財源等の超過率を表記。

(2) 資金不足比率

会 計 名	内 容	資金不足比率 (前年度)	(参考値)	経営健全化基準
病院事業会計	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。	－ (－)	45.3%の資金剰余 (54.6%の資金剰余)	資金不足比率が事業規模の20%(約26億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
水道事業会計		－ (－)	60.8%の資金剰余 (75.5%の資金剰余)	資金不足比率が事業規模の20%(約10億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
公共下水道事業会計		－ (－)	30.2%の資金剰余 (28.7%の資金剰余)	資金不足比率が事業規模の20%(約15億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。

※ 資金不足比率は資金不足額がないため、それぞれ「－」と表示し、参考として資金剰余の比率を表記。

【参考】

1. 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等へ報告し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

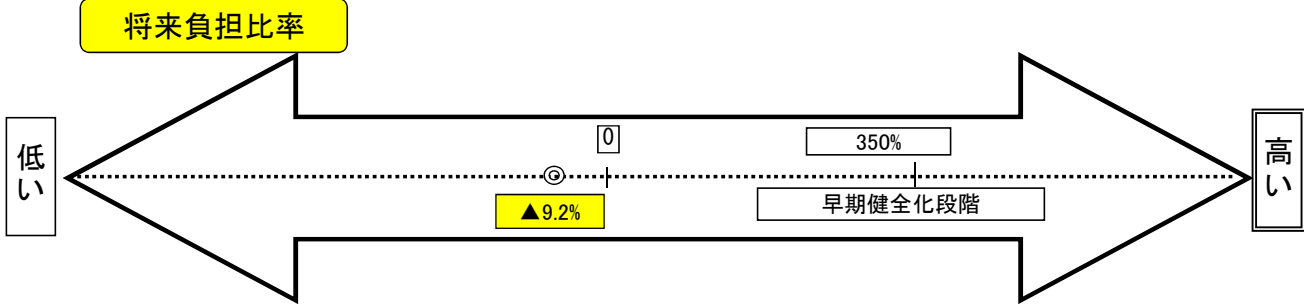
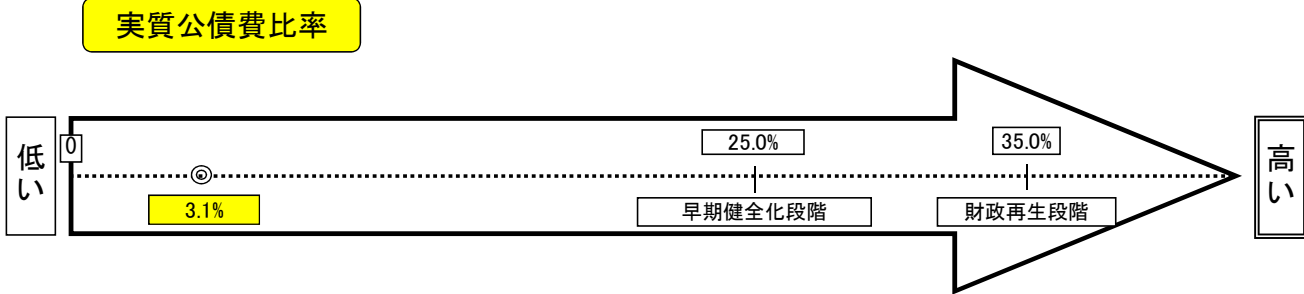
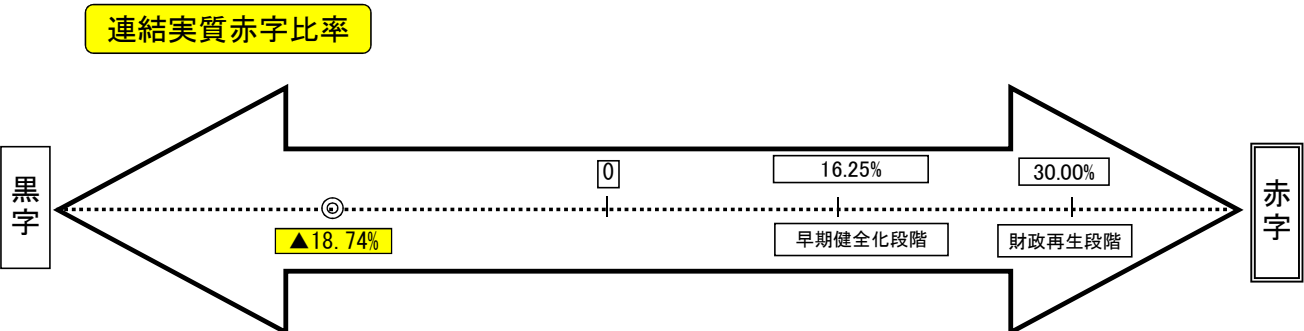
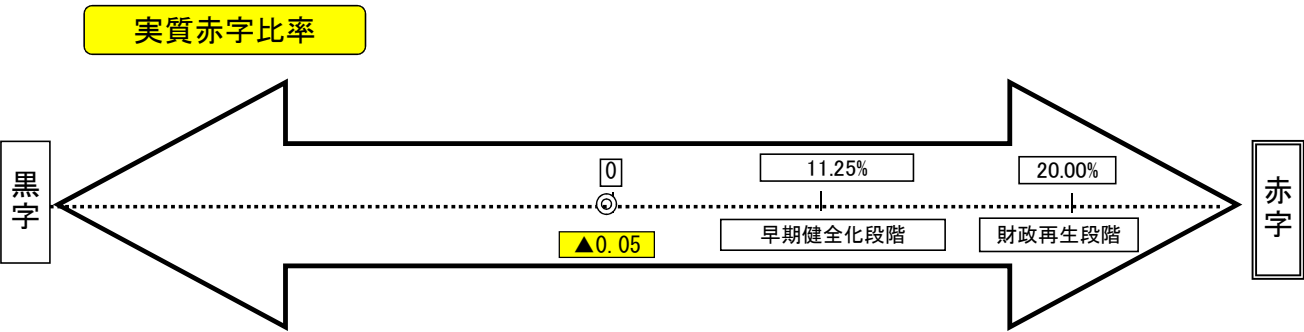
2. 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、財政再生計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

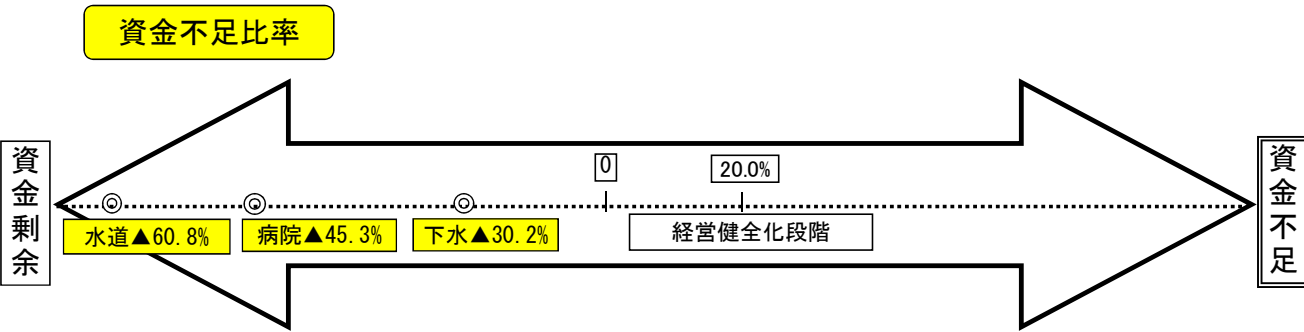
財政再生計画を定めている団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の発行ができません。

(1) 健全化判断比率



(2) 資金不足比率



6. 市税収入の状況の推移

(単位：千円、%)

税 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 民 税	17,618,427	3.0	17,259,085	▲ 2.0	16,836,825	▲ 2.4	17,481,167	3.8	17,760,600	279,433	1.6
個人市民税	14,248,082	1.7	14,623,870	2.6	14,153,753	▲ 3.2	14,559,125	2.9	14,982,159	423,034	2.9
均等割	427,453	2.1	432,857	1.3	432,017	▲ 0.2	433,423	0.3	434,935	1,512	0.3
所得割	13,820,629	1.6	14,191,013	2.7	13,721,736	▲ 3.3	14,125,702	2.9	14,547,224	421,522	3.0
法人市民税	3,370,345	9.4	2,635,215	▲ 21.8	2,683,072	1.8	2,922,042	8.9	2,778,441	▲ 143,601	▲ 4.9
均等割	741,160	0.4	738,089	▲ 0.4	738,275	0.0	755,687	2.4	758,021	2,334	0.3
法人税割	2,629,185	12.2	1,897,126	▲ 27.8	1,944,797	2.5	2,166,355	11.4	2,020,420	▲ 145,935	▲ 6.7
固定資産税	16,482,929	2.7	16,554,505	0.4	16,266,140	▲ 1.7	16,688,773	2.6	16,990,029	301,256	1.8
純固定資産税	16,203,582	2.7	16,276,909	0.5	15,989,507	▲ 1.8	16,412,034	2.6	16,713,326	301,292	1.8
土地	7,157,122	1.0	7,126,736	▲ 0.4	7,173,347	0.7	7,158,482	▲ 0.2	7,196,511	38,029	0.5
家屋	6,902,726	4.0	7,029,621	1.8	6,802,357	▲ 3.2	7,147,628	5.1	7,335,514	187,886	2.6
償却資産	2,143,734	4.7	2,120,552	▲ 1.1	2,013,803	▲ 5.0	2,105,924	4.6	2,181,301	75,377	3.6
交付金	279,347	0.2	277,596	▲ 0.6	276,633	▲ 0.3	276,739	0.0	276,703	▲ 36	0.0
軽自動車税	365,417	5.3	389,826	6.7	404,081	3.7	429,781	6.4	433,797	4,016	0.9
市たばこ税	1,707,421	▲ 3.5	1,675,996	▲ 1.8	1,762,132	5.1	1,959,065	11.2	1,855,849	▲ 103,216	▲ 5.3
(普通税小計)	36,174,194	2.6	35,879,412	▲ 0.8	35,269,178	▲ 1.7	36,558,786	3.7	37,040,275	481,489	1.3
入湯税	10,824	▲ 40.6	1,771	▲ 83.6	2,357	33.1	3,304	40.2	3,577	273	8.3
都市計画税	3,394,734	1.9	3,414,623	0.6	3,380,427	▲ 1.0	3,453,406	2.2	3,501,185	47,779	1.4
合 計	39,579,752	2.5	39,295,806	▲ 0.7	38,651,962	▲ 1.6	40,015,496	3.5	40,545,037	529,541	1.3

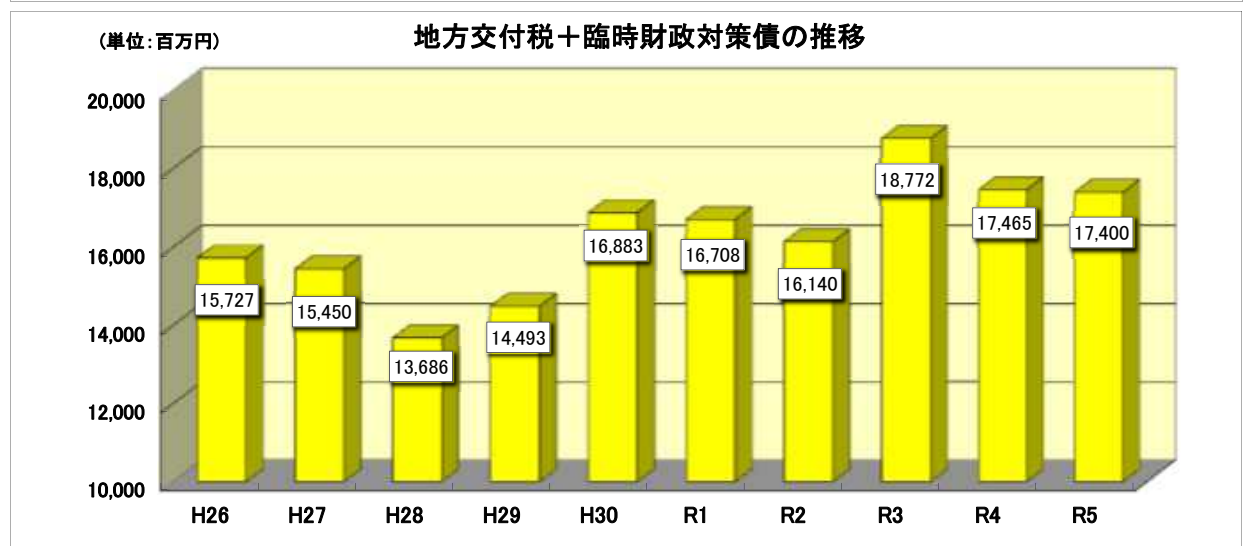
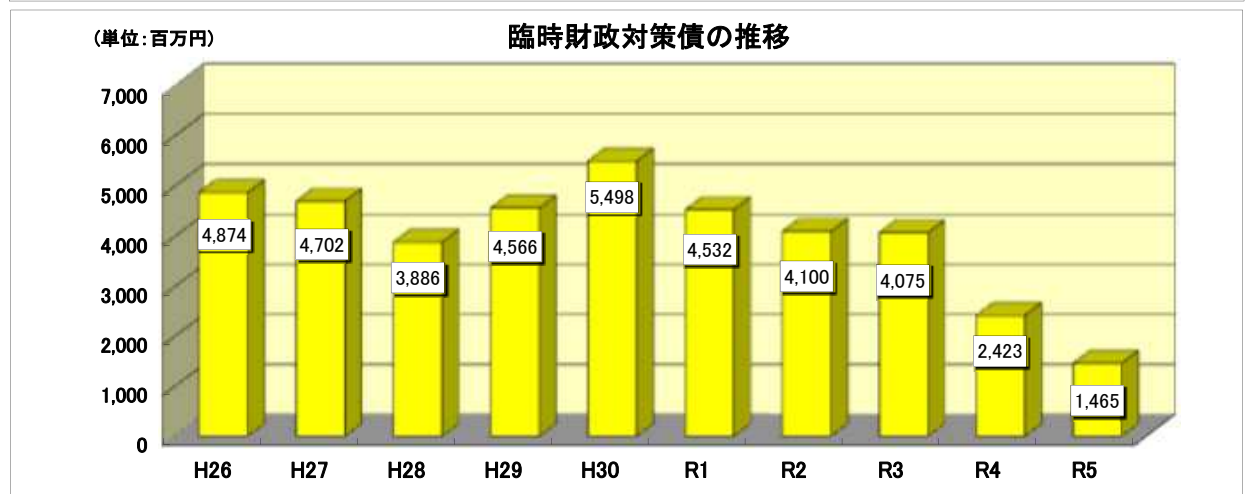
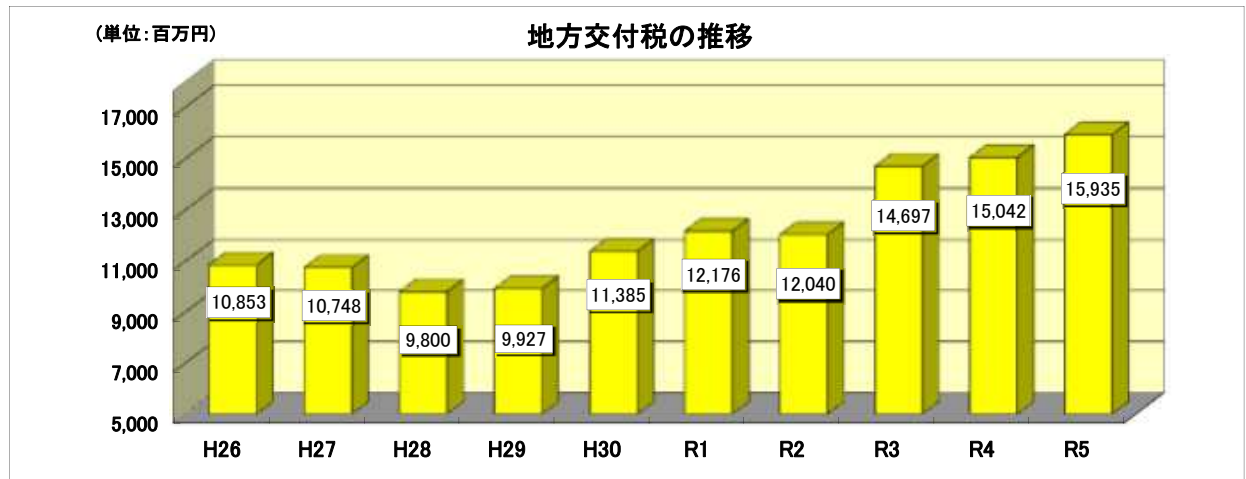
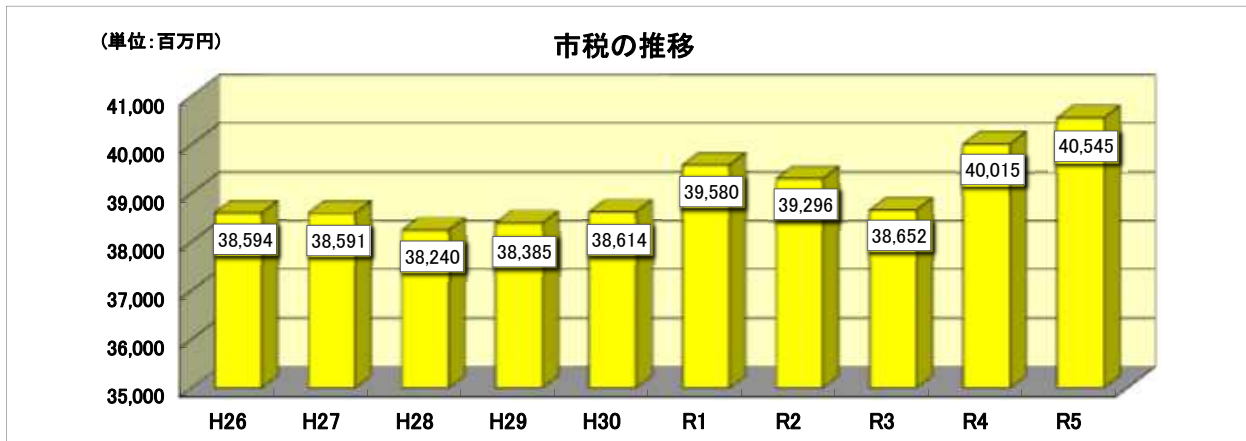
各年度1月1日の人口(人)	266,349	▲ 0.2	265,269	▲ 0.4	263,693	▲ 0.6	261,998	▲ 0.6	260,752	▲ 1,246	▲ 0.5
1人あたり個人市民税	53,494	1.9	55,128	3.1	53,675	▲ 2.6	55,570	3.5	57,458	1,888	3.4
平均(円)市 税	148,601	2.7	148,136	▲ 0.3	146,579	▲ 1.1	152,732	4.2	155,493	2,761	1.8

市 税 徴 収 率 推 移

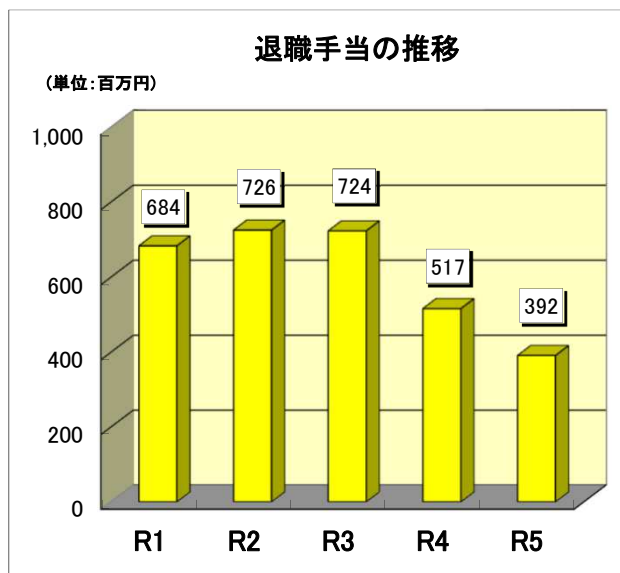
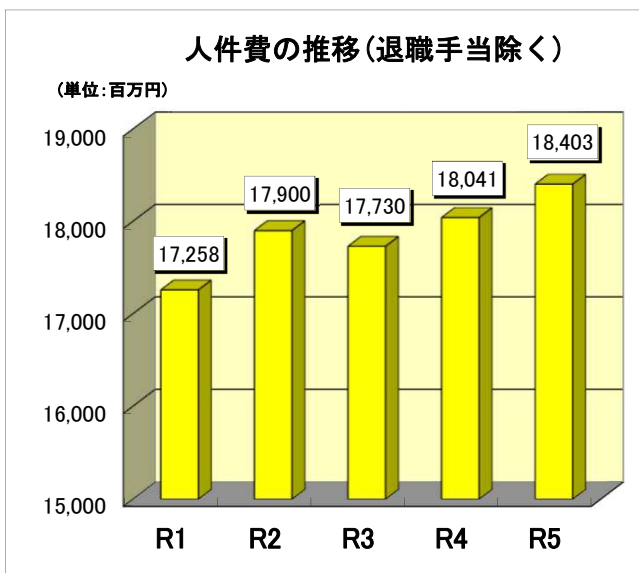
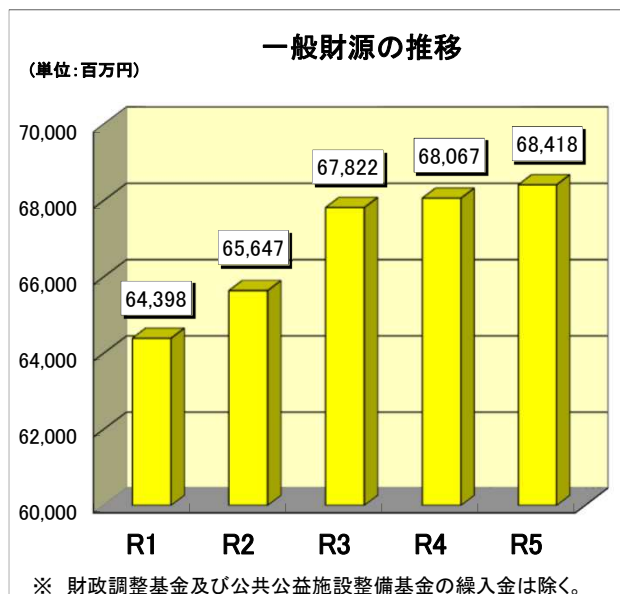
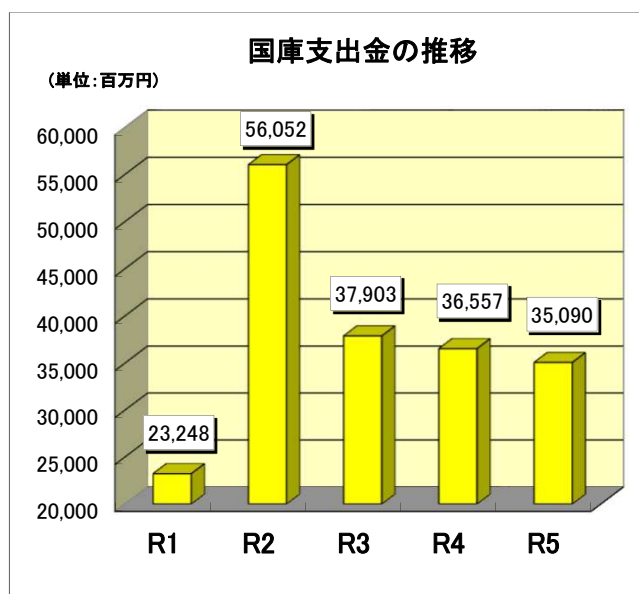
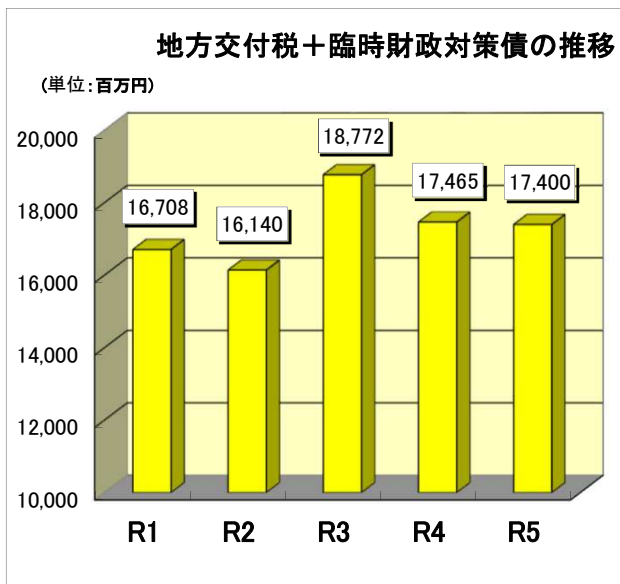
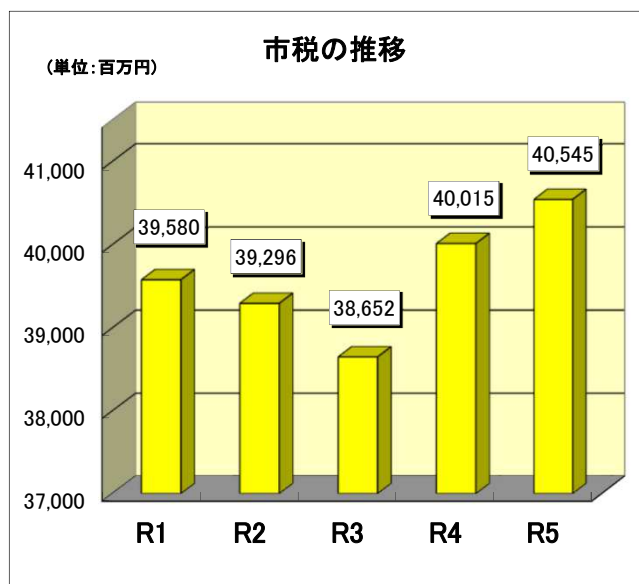
(単位：%、ポイント)

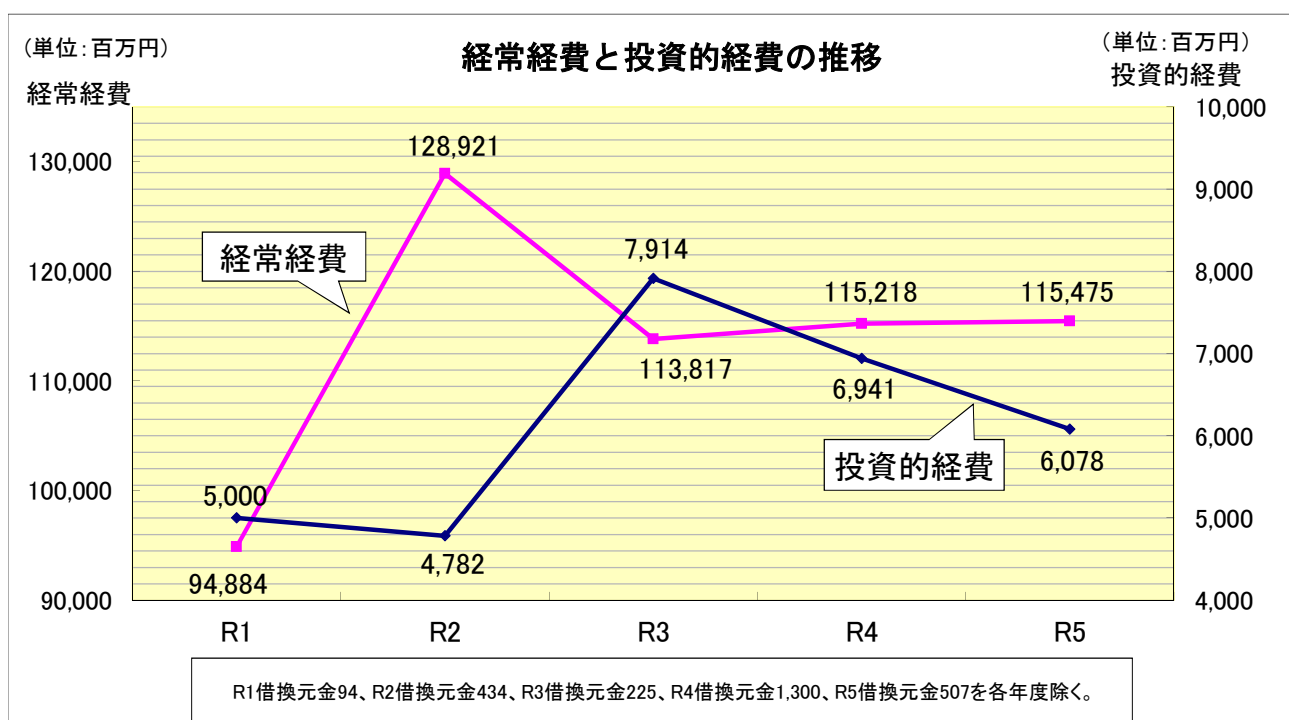
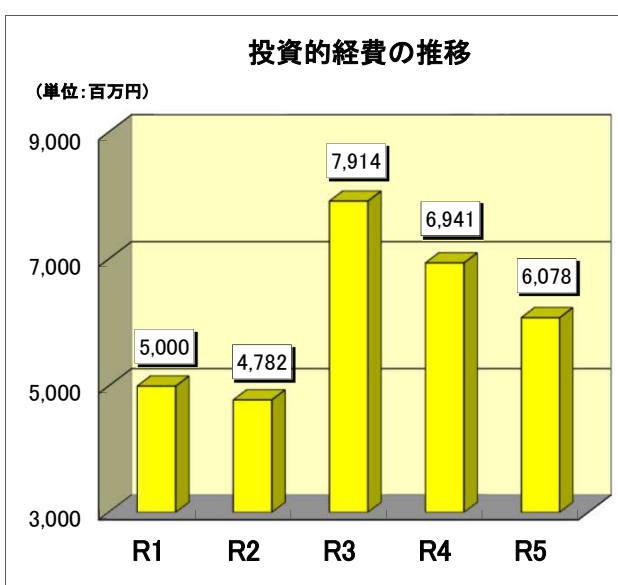
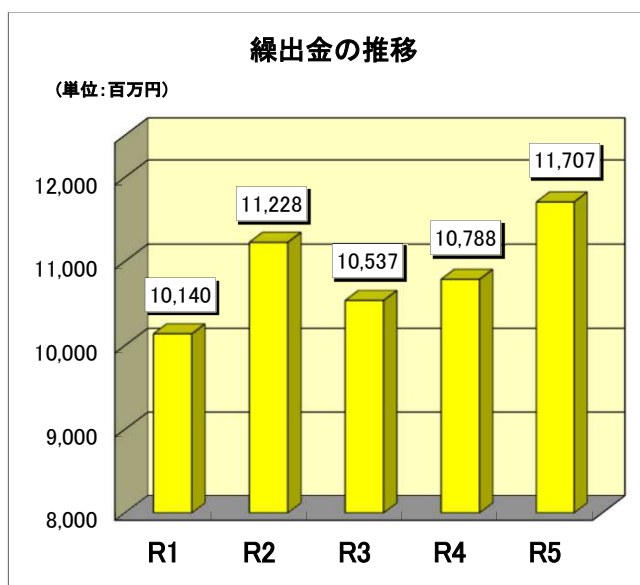
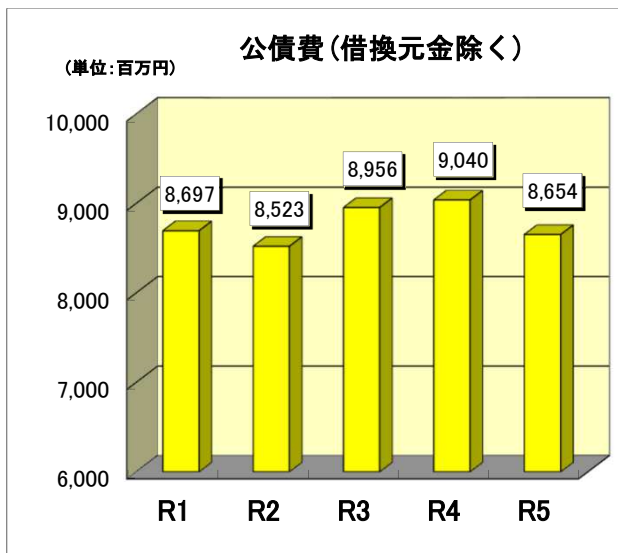
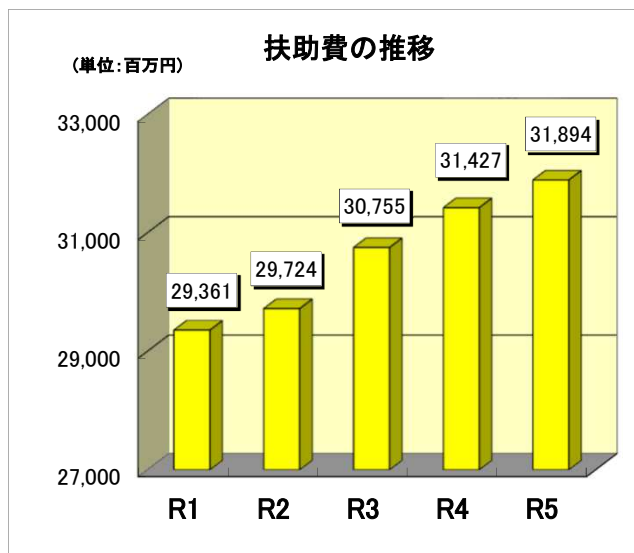
項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減	対前年度 増減率
現年課税分	99.3	0.0	98.9	▲ 0.4	99.3	0.4	99.5	0.2	99.5	0.0	0.0
滞納繰越分	29.4	5.8	30.5	3.7	44.0	44.3	37.7	▲ 14.3	35.1	▲ 2.6	▲ 6.9
全体	97.9	0.2	97.6	▲ 0.3	98.1	0.5	98.4	0.3	98.6	0.2	0.2

●市税、地方交付税及び臨時財政対策債の推移



【資料】 1. 歳入・歳出(一般会計)



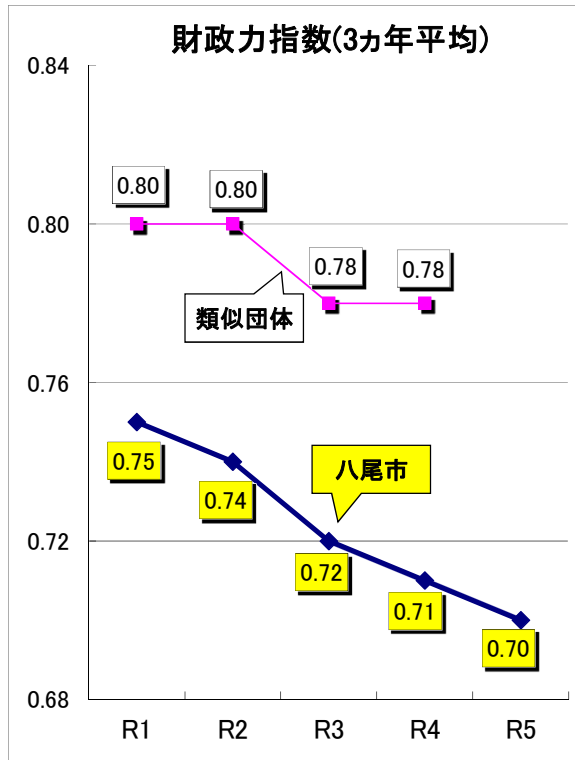
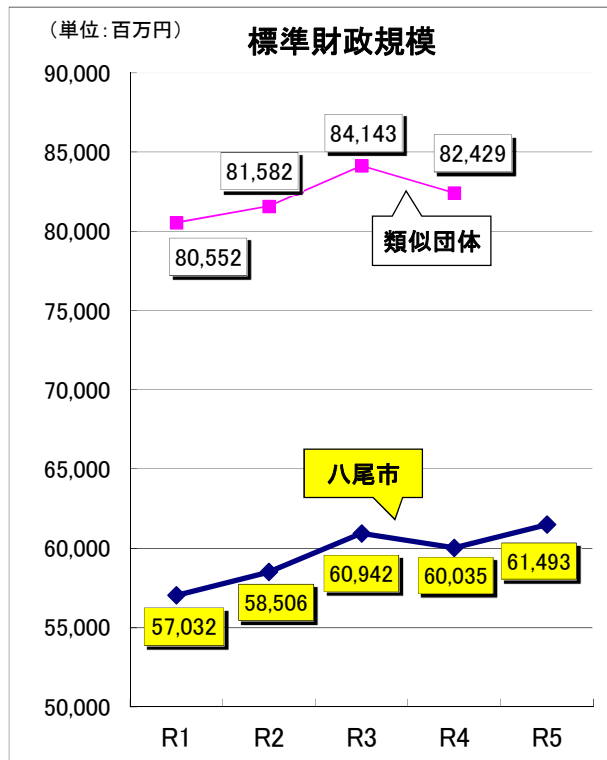


2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)

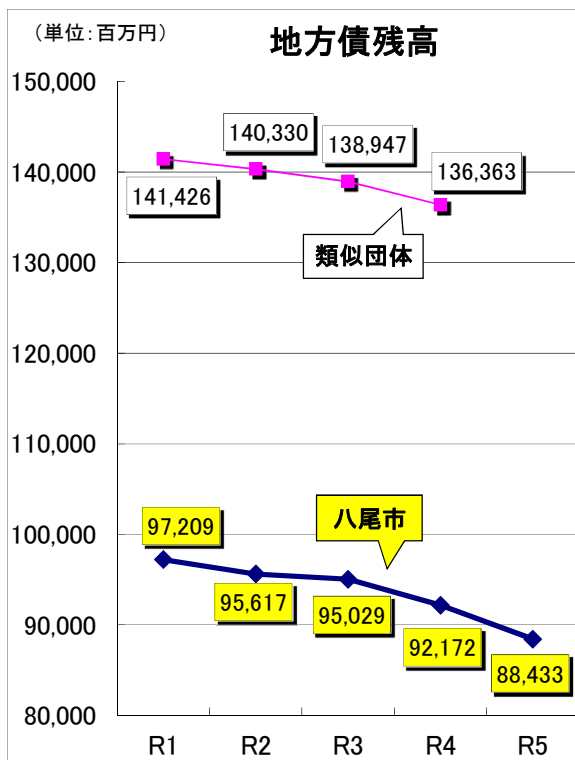
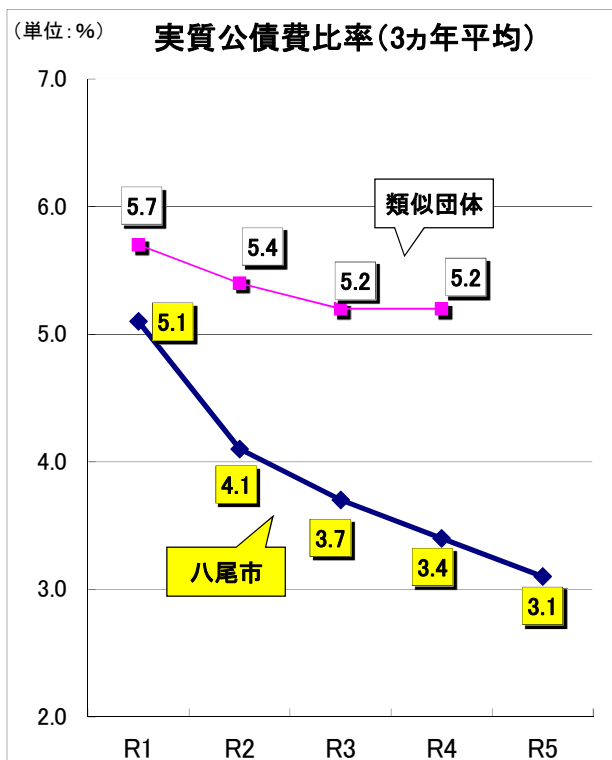
【類似団体】

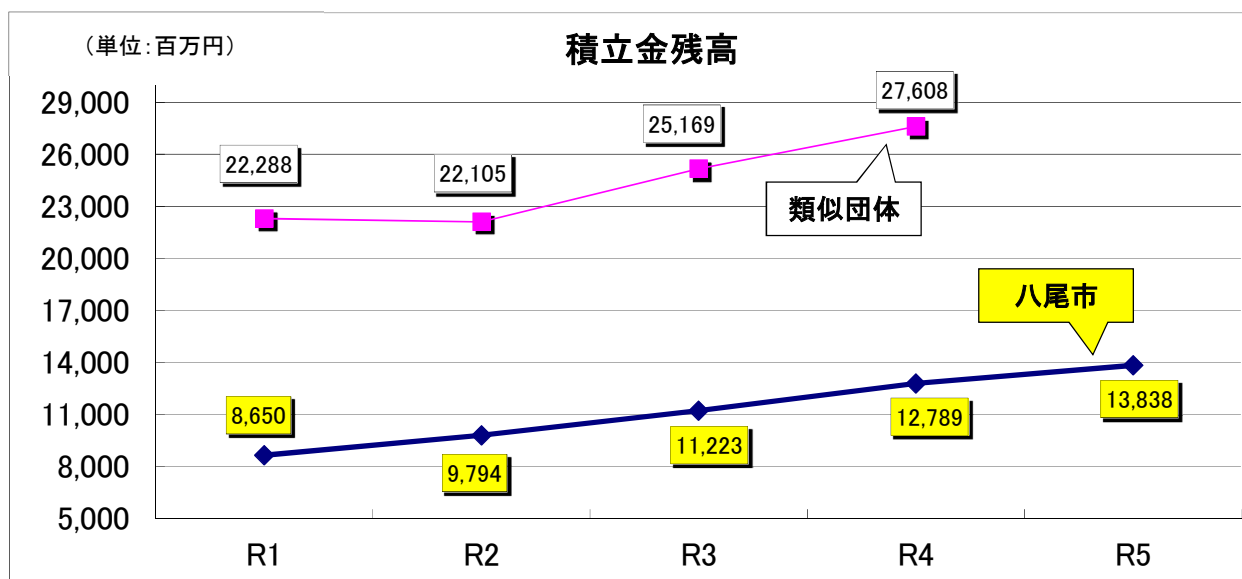
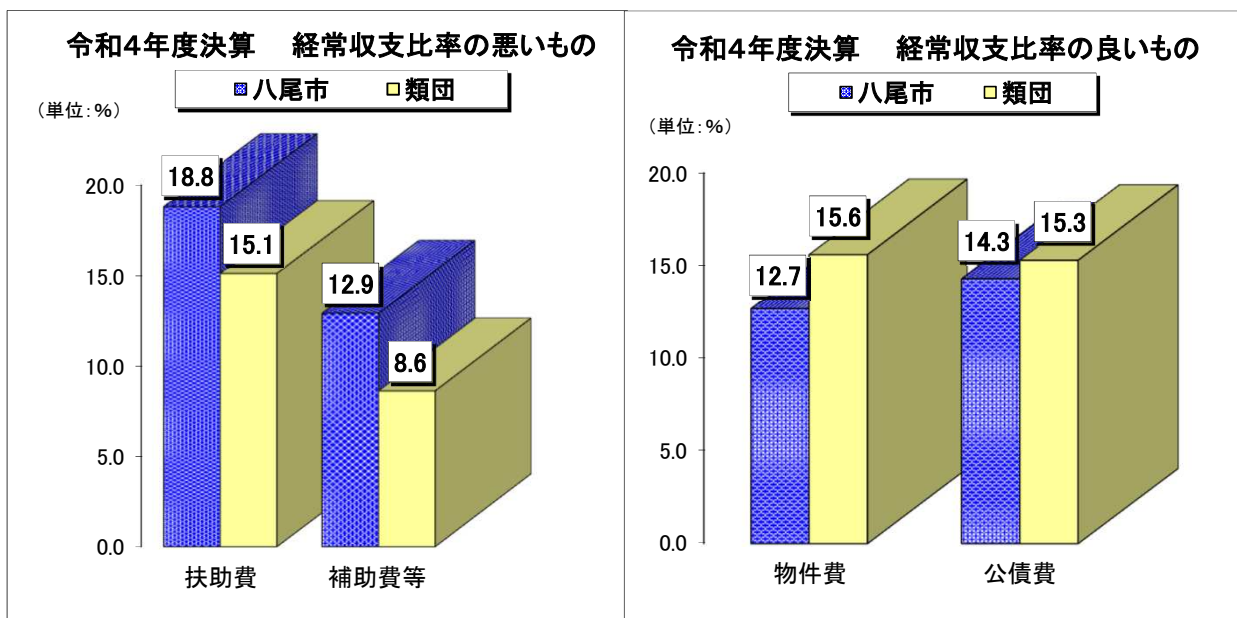
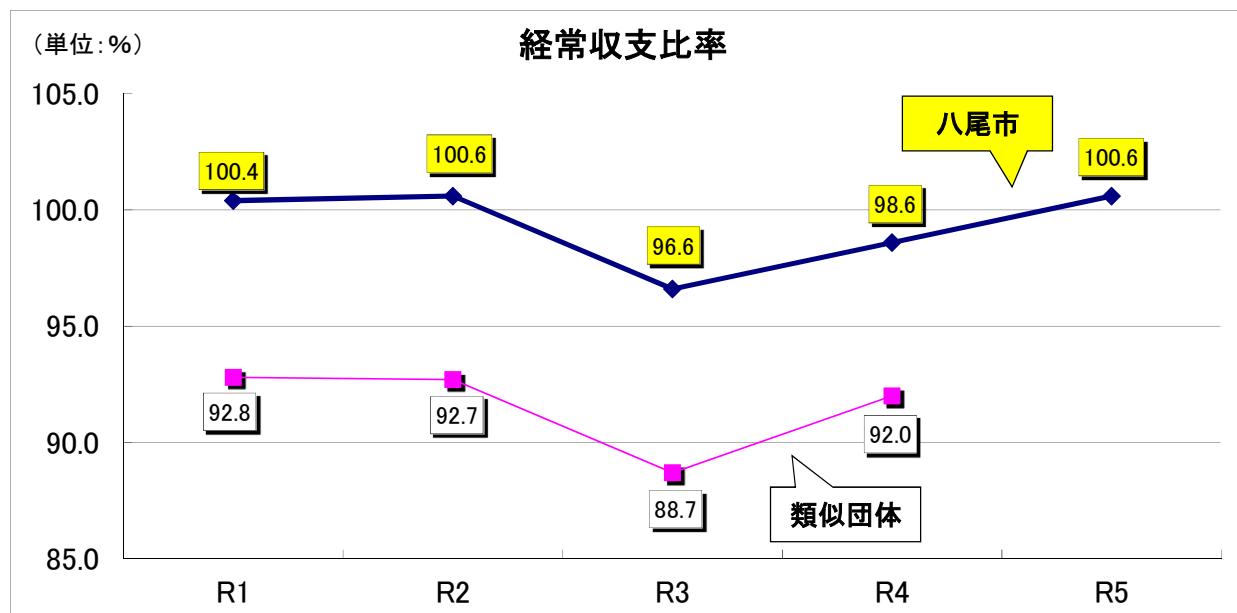
人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)

※以下の各グラフにおける類似団体分の数値は、公表されている令和4年度分までを掲載

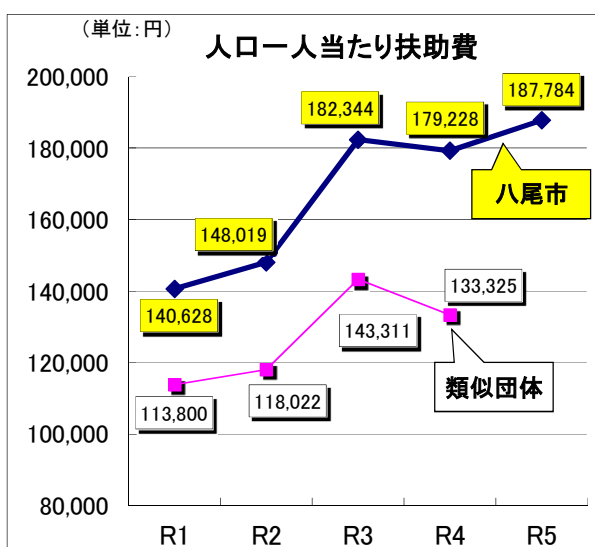
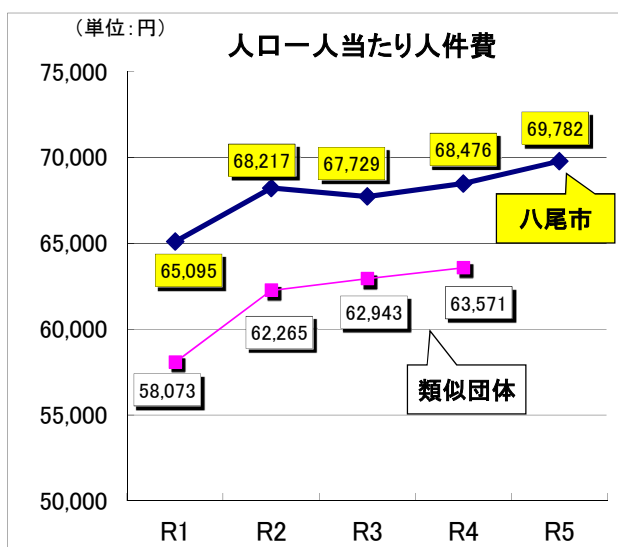
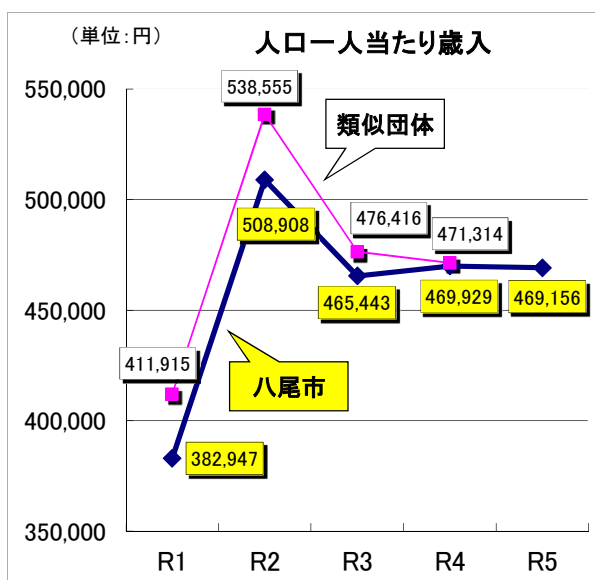
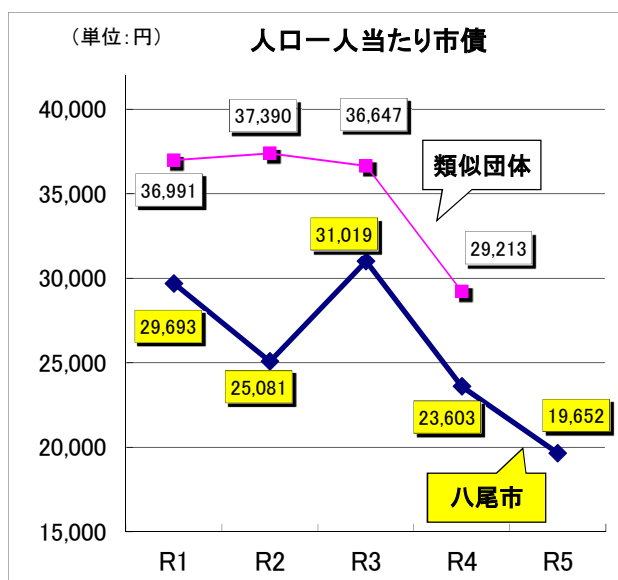
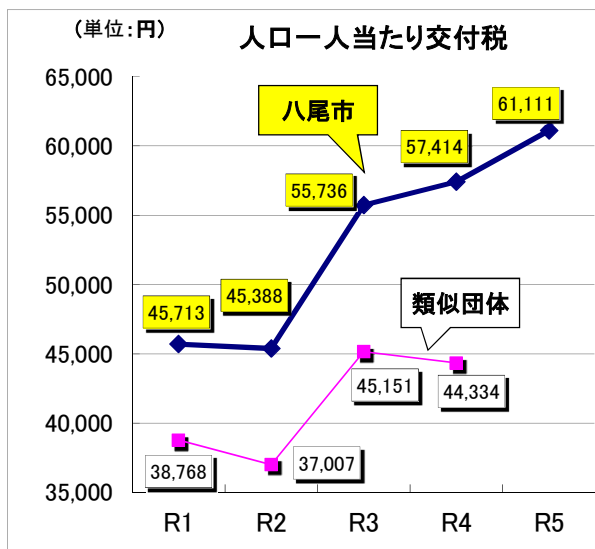
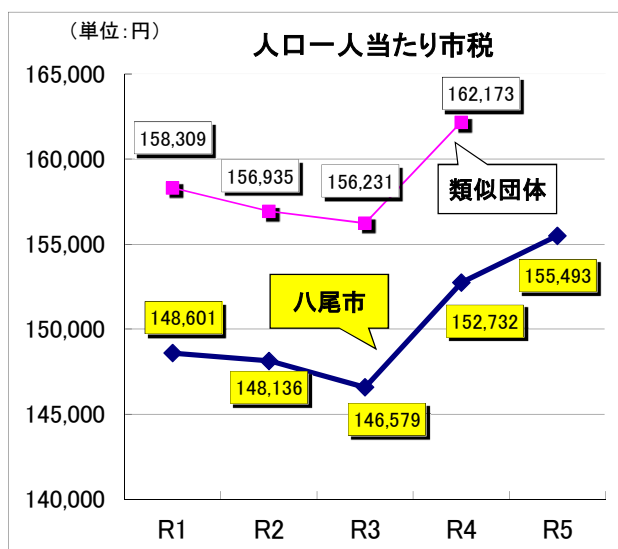


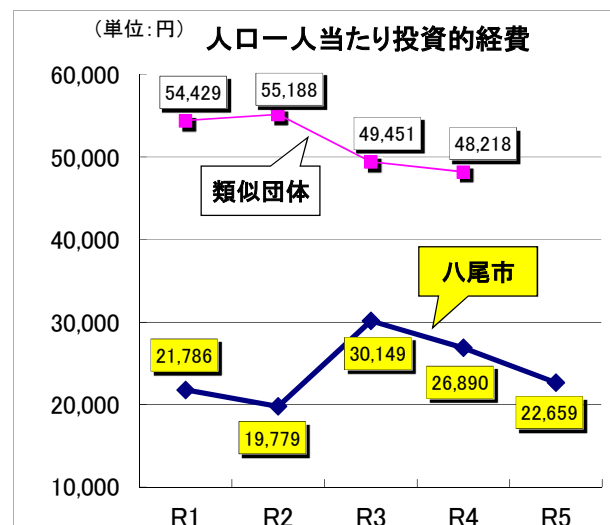
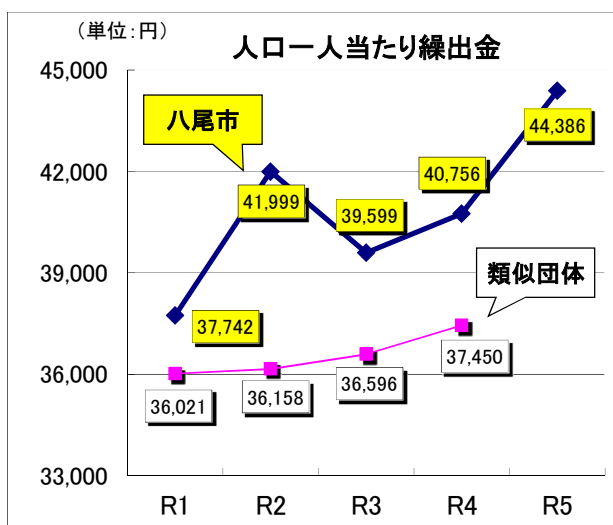
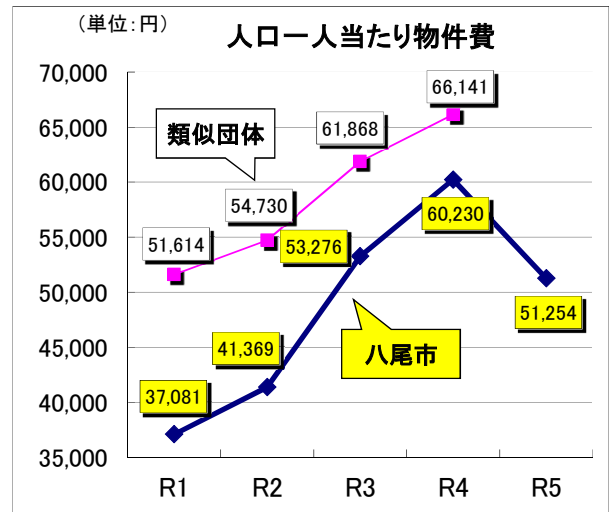
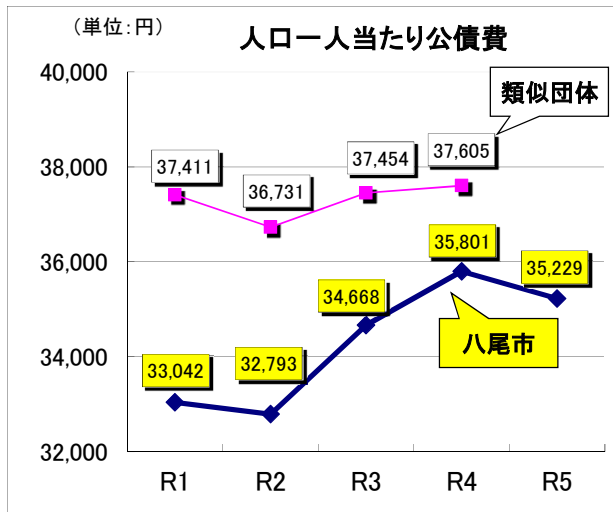
※臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。





※人口は住民基本台帳人口（1月1日時点）を採用し、外国人人口を含んでいる。





【用語説明】

- 1 普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したもののから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
- 2 標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。標準税収入額等＋普通交付税であらわされる（平成20年度決算より臨時財政対策債を含んでいる）
※「標準税収入額」
地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込み額。
- 3 財政力指数とは、地方公共団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去3ヵ年の平均値で示す指数である。
- 4 実質公債費比率とは、地方公共団体の収入に対する年間の借金返済額の割合を示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、実質公債費比率が25%を超えないことが望ましいとされている。
- 5 経常収支比率とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費）にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

- 6 「臨時財政対策債」とは、地方財政法第5条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と言われる。）である。地方交付税は、所得税や法人税など国税に一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方公共団体に配分・交付される。交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について地方自らが借り入れすることで対応することとなり、これに対して認められる特例地方債である。

3. 特別会計及び企業会計 決算概要

1 国民健康保険事業特別会計 (単 位 : 千 円、%)

区 分	歳 入				区 分	歳 出			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	5,356,681	4,962,734	393,947	7.9	1 総務費	391,523	361,703	29,820	8.2
2 使用料及び手数料	83	86	▲ 3	▲ 3.5	2 保険給付費	18,185,289	19,370,141	▲ 1,184,852	▲ 6.1
3 国庫支出金	5,693	387	5,306	1,371.1	3 国民健康保険事業 費納付金	8,349,441	8,118,808	230,633	2.8
4 府支出金	18,581,289	19,946,064	▲ 1,364,775	▲ 6.8	4 共同事業拠出金	0	0	0	0.0
5 財産収入	64	169	▲ 105	▲ 62.1	5 保健事業費	205,986	192,346	13,640	7.1
6 繰入金	3,359,985	3,492,665	▲ 132,680	▲ 3.8	6 基金積立金	223,264	394,786	▲ 171,522	▲ 43.4
7 諸収入	29,800	23,054	6,746	29.3	7 諸支出金	86,477	158,791	▲ 72,314	▲ 45.5
8 繰越金	223,200	394,616	▲ 171,416	▲ 43.4					
歳 入 合 計 A	27,556,795	28,819,775	▲ 1,262,980	▲ 4.4	歳 出 合 計 B	27,441,980	28,596,575	▲ 1,154,595	▲ 4.0
形式収支 C=A-B						114,815	223,200	▲ 108,385	▲ 48.6
翌年度へ繰越すべき 財源 D									
実質収支 C-D						114,815	223,200	▲ 108,385	▲ 48.6
単年度収支						▲ 108,385	▲ 171,416	63,031	36.8

2 財産区特別会計 (単 位 : 千 円、%)

1 財産区収入	170	608	▲ 438	▲ 72.0	1 財産区費	170	7,236	▲ 7,066	▲ 97.7
2 地区財産区収入	1,347	19,972	▲ 18,625	▲ 93.3	2 地区財産区費	1,347	13,344	▲ 11,997	▲ 89.9
歳 入 合 計 A	1,517	20,580	▲ 19,063	▲ 92.6	歳 出 合 計 B	1,517	20,580	▲ 19,063	▲ 92.6
形式収支 C=A-B						0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき 財源 D									
実質収支 C-D						0	0	0	-
単年度収支						0	0	0	-

3 介護保険事業特別会計 (単 位 : 千 円、%)

1 介護保険料	5,309,309	5,344,171	▲ 34,862	▲ 0.7	1 総務費	400,036	372,446	27,590	7.4
2 使用料及び手数料	10	5	5	100.0	2 保険給付費	27,128,172	25,725,950	1,402,222	5.5
3 国庫支出金	7,074,181	6,886,611	187,570	2.7	3 地域支援事業費	899,875	1,174,399	▲ 274,524	▲ 23.4
4 支払基金交付金	7,499,090	7,099,583	399,507	5.6	4 特別対策事業費	620	618	2	0.3
5 府支出金	3,849,423	3,710,227	139,196	3.8	5 基金積立金	114,019	15,807	98,212	621.3
6 財産収入	112	209	▲ 97	▲ 46.4	6 諸支出金	265,031	171,672	93,359	54.4
7 繰入金	4,963,580	4,525,222	438,358	9.7					
8 諸収入	6,327	13,929	▲ 7,602	▲ 54.6					
9 繰越金	259,087	140,022	119,065	85.0					
歳 入 合 計 A	28,961,119	27,719,979	1,241,140	4.5	歳 出 合 計 B	28,807,753	27,460,892	1,346,861	4.9
形式収支 C=A-B						153,366	259,087	▲ 105,721	▲ 40.8
翌年度へ繰越すべき 財源 D									
実質収支 C-D						153,366	259,087	▲ 105,721	▲ 40.8
単年度収支						▲ 105,721	119,065	▲ 224,786	▲ 188.8

4 後期高齢者医療事業特別会計 (単 位 : 千 円、%)

1 後期高齢者医療 保険料	3,682,145	3,603,877	78,268	2.2	1 総務費	113,949	124,175	▲ 10,226	▲ 8.2
2 使用料及び手数料	12	9	3	33.3	2 後期高齢者医療広 域連合納付金	7,740,587	7,431,579	309,008	4.2
3 繰入金	4,299,356	3,862,076	437,280	11.3	3 諸支出金	5,801	5,996	▲ 195	▲ 3.3
4 繰越金	50,154	40,185	9,969	24.8					
5 諸収入	10,989	105,757	▲ 94,768	▲ 89.6					
6 国庫支出金	4,990	0	4,990	皆増					
歳 入 合 計 A	8,047,646	7,611,904	435,742	5.7	歳 出 合 計 B	7,860,337	7,561,750	298,587	3.9
形式収支 C=A-B						187,309	50,154	137,155	273.5
翌年度へ繰越すべき 財源 D									
実質収支 C-D						187,309	50,154	137,155	273.5
単年度収支						137,155	9,969	127,186	1,275.8

5 土地取得事業特別会計 (単 位 : 千 円、%)

1 財産収入	517,226	320,829	196,397	61.2	1 土地取得費	429,074	541,654	▲ 112,580	▲ 20.8
2 繰入金	15,659	22,465	▲ 6,806	▲ 30.3	2 公債費	557,311	495,141	62,170	12.6
3 諸収入	0	1	▲ 1	皆減					
4 市債	453,500	693,500	▲ 240,000	▲ 34.6					
歳 入 合 計 A	986,385	1,036,795	▲ 50,410	▲ 4.9	歳 出 合 計 B	986,385	1,036,795	▲ 50,410	▲ 4.9
形式収支 C=A-B						0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき 財源 D									
実質収支 C-D						0	0	0	-
単年度収支						0	0	0	-

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円、%)

歳 入					歳 出				
区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 繰入金	2,028	2,219	▲ 191	▲ 8.6	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	8,279	10,843	▲ 2,564	▲ 23.6
2 繰越金	82,745	58,877	23,868	40.5	2 公債費	22,588	386	22,202	5,751.8
3 諸収入	28,035	32,931	▲ 4,896	▲ 14.9	3 諸支出金	4,857	53	4,804	9,064.2
歳 入 合 計 A	112,808	94,027	18,781	20.0	歳 出 合 計 B	35,724	11,282	24,442	216.6
					形式収支 C=A-B	77,084	82,745	▲ 5,661	▲ 6.8
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	77,084	82,745	▲ 5,661	▲ 6.8
					単年度収支	▲ 5,661	23,868	▲ 29,529	▲ 123.7

7 病院事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

収 入					支 出				
区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 医業収益	12,799,329	13,290,513	▲ 491,184	▲ 3.7	1 医業費用	14,625,286	14,558,155	67,131	0.5
2 医業外収益	1,328,807	3,187,437	▲ 1,858,630	▲ 58.3	2 医業外費用	902,648	912,240	▲ 9,592	▲ 1.1
3 特別利益	31,161	54,712	▲ 23,551	▲ 43.0	3 特別損失	27,874	51,212	▲ 23,338	▲ 45.6
収 入 合 計 A	14,159,297	16,532,662	▲ 2,373,365	▲ 14.4	支 出 合 計 B	15,555,808	15,521,607	34,201	0.2
					単年度損益 C=A-B	▲ 1,396,511	1,011,055	▲ 2,407,566	▲ 238.1
					当年度未処分利益剰余金	1,284,004	2,731,515	▲ 1,447,511	▲ 53.0

(資本の収支)

1 企業債	695,000	188,000	507,000	269.7	1 建設改良費	833,358	768,317	65,041	8.5
2 負担金	648,734	720,873	▲ 72,139	▲ 10.0	2 企業債償還金	1,331,602	1,333,245	▲ 1,643	▲ 0.1
3 補助金	1,622	27,346	▲ 25,724	▲ 94.1					
出資金	0	100,000	▲ 100,000	皆減					
収 入 合 計	1,345,356	1,036,219	309,137	29.8	支 出 合 計	2,164,960	2,101,562	63,398	3.0

8 水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	5,045,619	4,819,167	226,452	4.7	1 営業費用	4,786,315	4,947,321	▲ 161,006	▲ 3.3
2 営業外収益	256,124	637,033	▲ 380,909	▲ 59.8	2 営業外費用	158,012	215,366	▲ 57,354	▲ 26.6
特別利益	0	704	▲ 704	皆減					
収 入 合 計 A	5,301,743	5,456,904	▲ 155,161	▲ 2.8	支 出 合 計 B	4,944,327	5,162,687	▲ 218,360	▲ 4.2
					単年度損益 C=A-B	357,416	294,217	63,199	21.5
					当年度未処分利益剰余金	599,883	479,467	120,416	25.1

(資本の収支)

1 企業債	1,167,700	1,040,300	127,400	12.2	1 建設改良費	2,415,410	1,736,343	679,067	39.1
2 他会計出資金	175,500	59,172	116,328	196.6	2 企業債償還金	983,760	1,007,260	▲ 23,500	▲ 2.3
3 他会計繰入金	71,148	74,756	▲ 3,608	▲ 4.8					
4 固定資産売却代金	210	288	▲ 78	▲ 27.1					
工事負担金	0	2,185	▲ 2,185	皆減					
収 入 合 計	1,414,558	1,176,701	237,857	20.2	支 出 合 計	3,399,170	2,743,603	655,567	23.9

9 公共下水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

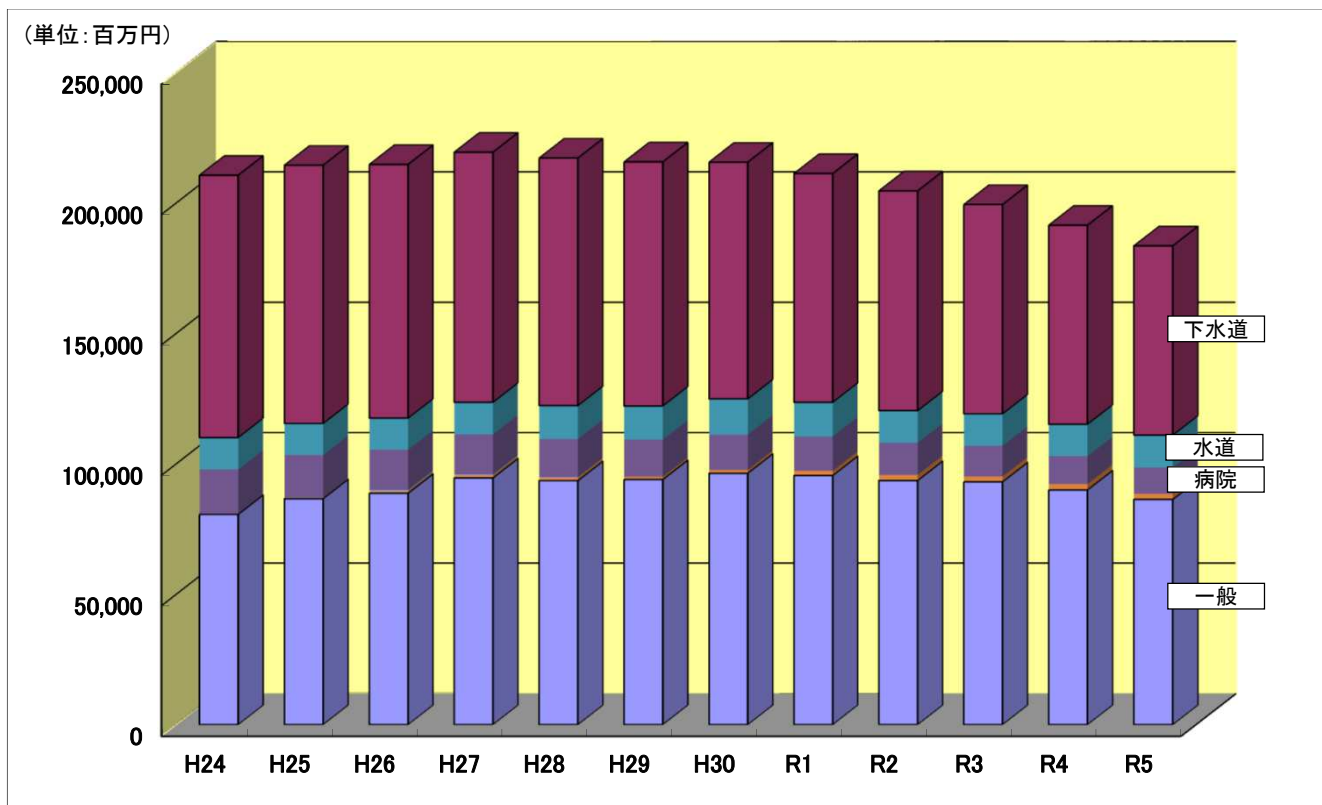
(単位：千円、%)

1 営業収益	7,486,037	7,527,891	▲ 41,854	▲ 0.6	1 営業費用	8,053,667	7,650,864	402,803	5.3
2 営業外収益	1,924,450	1,927,943	▲ 3,493	▲ 0.2	2 営業外費用	1,102,869	1,194,738	▲ 91,869	▲ 7.7
3 特別利益	52,121	40,742	11,379	27.9					
収 入 合 計 A	9,462,608	9,496,576	▲ 33,968	▲ 0.4	支 出 合 計 B	9,156,536	8,845,602	310,934	3.5
					単年度損益 C=A-B	306,072	650,974	▲ 344,902	▲ 53.0
					当年度未処分利益剰余金	1,313,600	1,587,528	▲ 273,928	▲ 17.3

(資本の収支)

1 企業債	2,413,200	2,056,000	357,200	17.4	1 建設改良費	1,099,911	1,126,712	▲ 26,801	▲ 2.4
2 他会計出資金	543,826	521,625	22,201	4.3	2 固定資産購入費	1,406	2,423	▲ 1,017	▲ 42.0
3 国府補助金	75,500	61,000	14,500	23.8	3 企業債償還金	6,123,073	6,012,683	110,390	1.8
4 負担金等	58,762	43,982	14,780	33.6					
収 入 合 計	3,091,288	2,682,607	408,681	15.2	支 出 合 計	7,224,390	7,141,818	82,572	1.2

4. 全会計地方債残高の推移



(単位: 百万円)

会計/年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R4
一般会計	80,556	86,580	88,645	94,541	93,505	93,942	96,329	95,465	93,562	93,038	89,960	86,309	▲ 3,651
臨時財政対策債除き	46,992	49,107	48,429	52,162	49,979	48,593	48,374	46,140	43,575	42,734	41,287	40,263	▲ 1,024
介護保険事業		69	529	352	176								0
土地取得事業		311	702	947	1,092	998	1,230	1,744	2,054	1,991	2,212	2,124	▲ 88
母子父子寡婦福祉資金貸付金事業							222	233	233	233	233	210	▲ 23
病院事業	17,185	16,321	15,443	15,351	14,637	14,238	13,589	13,192	12,374	11,832	10,687	10,050	▲ 637
水道事業	12,313	12,162	12,156	12,374	12,886	12,980	13,719	13,156	12,356	12,281	12,314	12,498	184
公共下水道事業	100,501	98,955	97,217	95,839	94,870	93,530	90,707	87,654	84,221	80,196	76,239	72,529	▲ 3,710
合計	210,555	214,398	214,692	219,404	217,166	215,688	215,796	211,444	204,800	199,571	191,645	183,720	▲ 7,925

●地方債の発行状況（一般会計）

(単位: 千円、%)

区分/年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	1,465,279	2,423,239	▲ 957,960	▲ 39.5
借換債	507,000	1,300,000	▲ 793,000	▲ 61.0
事業充当等市債	3,230,600	3,219,400	11,200	0.3
合計	5,202,879	6,942,639	▲ 1,739,760	▲ 25.1